

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年6月29日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平木 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0522
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	D C 日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DC日本株式インデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

平成30年 6月30日から平成30年12月28日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ） 【 申込取扱場所 】

下記の照会先にお問い合わせください。

（ 照会先 ）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（ 受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。 ）

（ 9 ） 【 払込期日 】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ） 【 払込取扱場所 】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ） 【 その他 】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）

における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グロ ー バ ル 日本	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロ ン グ ・ シ ョ ー ト 型 / 絶 対 収 益 追 求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニ ア				
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマ ー ジ ング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

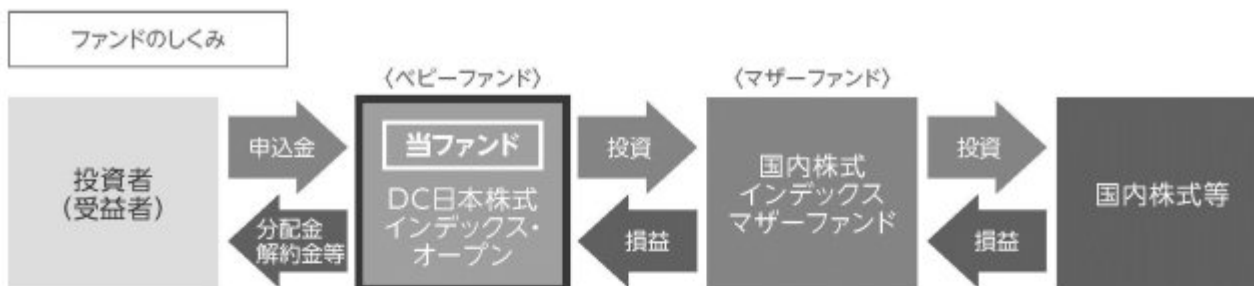
- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

1. わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



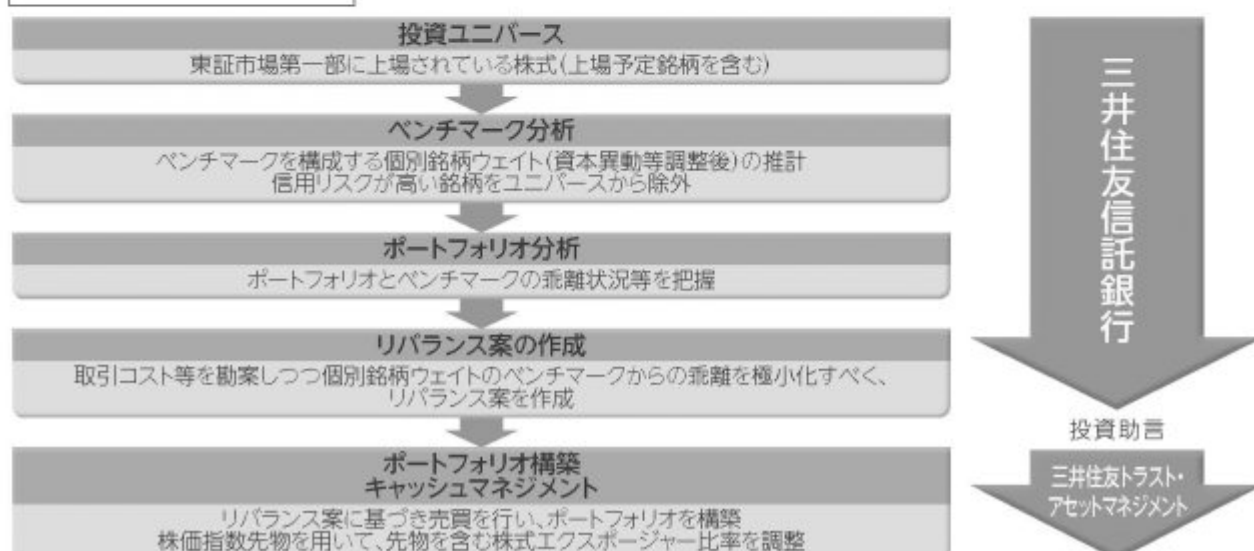
? ファミリーファンド方式とは

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2. TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

? TOPIX(東証株価指数)とは

株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。

同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

TOPIX(東証株価指数)の著作権等について

- TOPIX(東証株価指数)の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有し

ています。

- 2．東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- 3．東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 4．東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 5．当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。
- 6．東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- 7．東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 8．以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配方針

- 原則として、毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。
 - 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

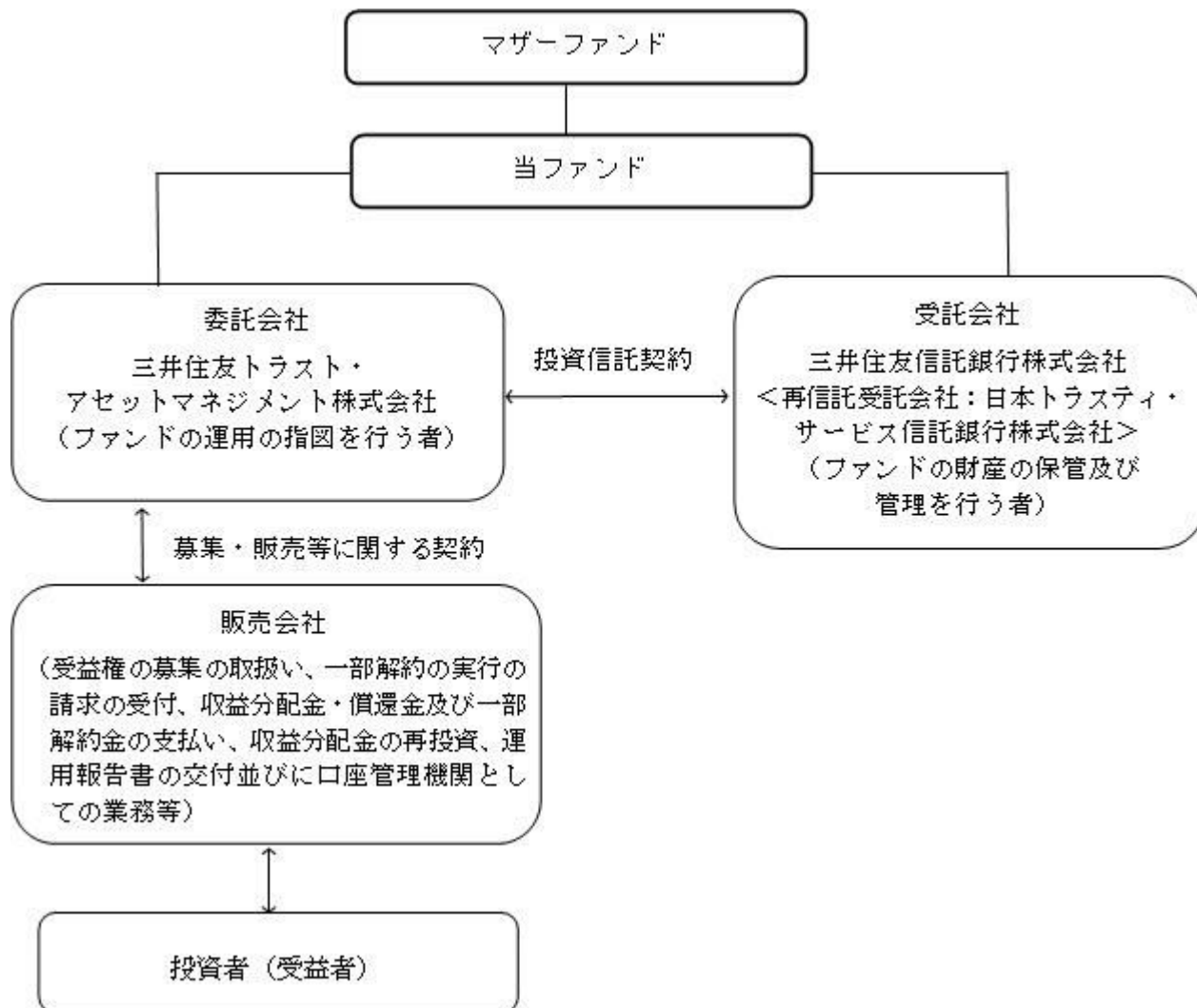
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

平成13年10月1日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
平成24年4月 1日	本ファンドの名称を「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」から「DC日本株式インデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成30年 4月27日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- 昭和61年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 昭和62年2月20日： 投資顧問業の登録
- 昭和62年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 平成2年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 平成11年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 平成11年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 平成19年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 平成24年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

（イ）基本方針

当ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

（ロ）運用方法

投資対象

国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証書

2.国債証券

3.地方債証券

4.特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融

商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

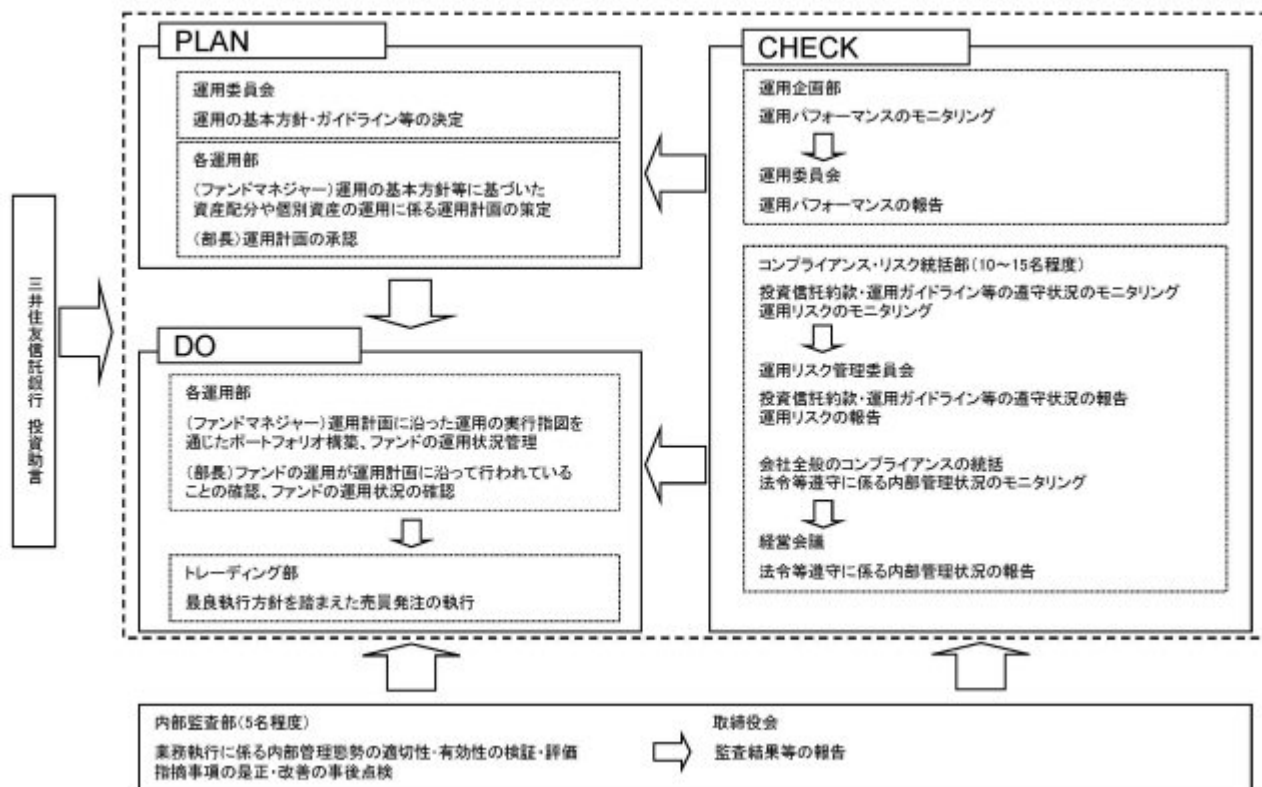
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みません。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲
経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 分配対象額についての分配方針
委託会社が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。
- ・ 留保益の運用方針
留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

＜約款に定める投資制限＞

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

- 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元

本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

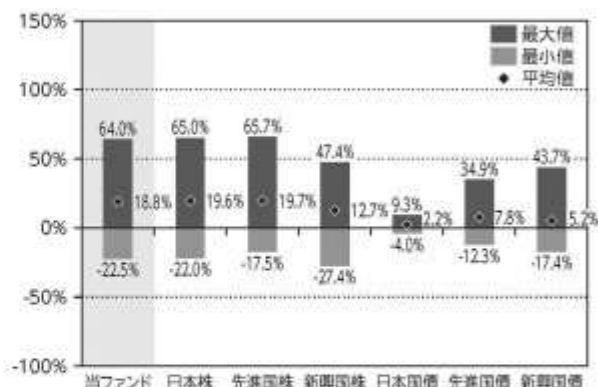
運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

*2013年5月～2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{※1}

先進国株… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債… NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{※5}

新興国債… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)^{※6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

（２）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.648%（税抜0.6%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.2268% （税抜 0.21%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.3672% （税抜 0.34%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

税抜における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料
 組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料
 財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
 上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、平成30年 4月27日現在のもので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2018年 4月27日現在の状況について記載してあります。

【DC日本株式インデックス・オープン】

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,201,846,432	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,090,586	0.05
合計(純資産総額)		8,205,937,018	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	5,138,035,728	1.4932	7,672,322,800	1.5963	8,201,846,432	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7期計算期間末	(2008年 9月30日)	1,289,136,205	1,289,136,205	10,920	10,920
第8期計算期間末	(2009年 9月30日)	1,594,352,852	1,594,352,852	9,262	9,262
第9期計算期間末	(2010年 9月30日)	1,763,856,746	1,763,856,746	8,576	8,576
第10期計算期間末	(2011年 9月30日)	1,914,318,968	1,914,318,968	8,006	8,006
第11期計算期間末	(2012年10月 1日)	2,099,913,529	2,099,913,529	7,832	7,832
第12期計算期間末	(2013年 9月30日)	3,797,442,442	3,797,442,442	12,935	12,935
第13期計算期間末	(2014年 9月30日)	4,477,408,779	4,477,408,779	14,558	14,558
第14期計算期間末	(2015年 9月30日)	5,422,952,362	5,422,952,362	15,686	15,686
第15期計算期間末	(2016年 9月30日)	5,729,227,131	5,729,227,131	14,927	14,927
第16期計算期間末	(2017年10月 2日)	7,330,898,749	7,330,898,749	19,167	19,167
	2017年 4月末日	6,684,742,970		17,418	
	5月末日	6,764,738,747		17,833	
	6月末日	6,993,350,388		18,338	
	7月末日	7,014,149,817		18,411	
	8月末日	7,053,684,481		18,392	
	9月末日	7,336,804,604		19,181	
	10月末日	7,699,978,576		20,215	
	11月末日	7,869,105,101		20,508	

12月末日	8,019,720,636		20,814
2018年 1月末日	8,179,238,237		21,022
2月末日	7,972,435,052		20,236
3月末日	7,870,970,834		19,813
4月末日	8,205,937,018		20,511

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第7期計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月30日	0
第8期計算期間	2008年10月 1日～2009年 9月30日	0
第9期計算期間	2009年10月 1日～2010年 9月30日	0
第10期計算期間	2010年10月 1日～2011年 9月30日	0
第11期計算期間	2011年10月 1日～2012年10月 1日	0
第12期計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	0
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	0
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	0
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第7期計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月30日	31.8
第8期計算期間	2008年10月 1日～2009年 9月30日	15.2
第9期計算期間	2009年10月 1日～2010年 9月30日	7.4
第10期計算期間	2010年10月 1日～2011年 9月30日	6.6
第11期計算期間	2011年10月 1日～2012年10月 1日	2.2
第12期計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.2
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	12.5
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	7.7
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	4.8
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	28.4
第17期中間計算期間	2017年10月 3日～2018年 4月 2日	2.9

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第7期計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月30日	535,378,697	171,046,020	1,180,551,453
第8期計算期間	2008年10月 1日～2009年 9月30日	699,949,984	159,146,830	1,721,354,607
第9期計算期間	2009年10月 1日～2010年 9月30日	548,476,476	213,143,739	2,056,687,344
第10期計算期間	2010年10月 1日～2011年 9月30日	646,054,246	311,558,408	2,391,183,182
第11期計算期間	2011年10月 1日～2012年10月 1日	766,520,228	476,640,765	2,681,062,645
第12期計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	1,221,033,540	966,324,863	2,935,771,322
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	1,073,391,560	933,574,251	3,075,588,631
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	1,497,444,507	1,115,886,709	3,457,146,429
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	1,215,333,947	834,369,525	3,838,110,851
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	1,128,218,267	1,141,666,812	3,824,662,306
第17期中間計算期間	2017年10月 3日～2018年 4月 2日	630,437,939	482,244,443	3,972,855,802

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	200,826,484,940	97.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,394,186,124	2.14
合計(純資産総額)		205,220,671,064	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,341,980,000	2.12

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	961,100	6,124.07	5,885,848,506	7,181.00	6,901,659,100	3.36
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,458,400	707.09	3,859,596,450	733.20	4,002,098,880	1.95
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	351,200	8,794.70	3,088,701,380	8,501.00	2,985,551,200	1.45
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	556,700	5,262.52	2,929,645,677	5,205.00	2,897,623,500	1.41
日本	株式	ソニー	電気機器	528,400	4,181.48	2,209,498,582	5,400.00	2,853,360,000	1.39
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	590,100	4,116.13	2,428,931,217	4,550.00	2,684,955,000	1.31
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	711,500	3,151.98	2,242,636,947	3,767.00	2,680,220,500	1.31
日本	株式	キーエンス	電気機器	38,800	51,997.95	2,017,520,544	66,970.00	2,598,436,000	1.27
日本	株式	任天堂	その他製品	48,700	35,430.78	1,725,479,412	46,170.00	2,248,479,000	1.10
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	10,593,400	195.80	2,074,263,486	198.40	2,101,730,560	1.02
日本	株式	KDDI	情報・通信業	698,500	3,035.24	2,120,121,922	2,937.00	2,051,494,500	1.00
日本	株式	ファナック	電気機器	75,100	22,409.84	1,682,979,524	23,560.00	1,769,356,000	0.86
日本	株式	三菱商事	卸売業	546,400	2,317.50	1,266,283,117	3,027.00	1,653,952,800	0.81
日本	株式	日本電産	電気機器	95,100	11,498.37	1,093,495,834	17,140.00	1,630,014,000	0.79
日本	株式	キャノン	電気機器	425,500	3,854.88	1,640,252,460	3,790.00	1,612,645,000	0.79
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	556,800	2,720.12	1,514,562,816	2,835.00	1,578,528,000	0.77
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	326,400	4,706.93	1,536,342,230	4,805.00	1,568,352,000	0.76
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	70,800	18,674.68	1,322,167,621	21,970.00	1,555,476,000	0.76
日本	株式	花王	化学	194,400	6,989.90	1,358,837,432	7,855.00	1,527,012,000	0.74
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,898,000	692.44	1,314,265,900	801.60	1,521,436,800	0.74
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	293,700	4,722.55	1,387,013,356	5,172.00	1,519,016,400	0.74
日本	株式	信越化学工業	化学	137,900	10,108.76	1,393,998,528	11,005.00	1,517,589,500	0.74
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	142,000	10,686.78	1,517,523,328	10,490.00	1,489,580,000	0.73
日本	株式	パナソニック	電気機器	903,100	1,412.28	1,275,434,256	1,632.00	1,473,859,200	0.72
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	582,800	2,069.53	1,206,127,905	2,527.00	1,472,735,600	0.72
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	490,900	4,100.27	2,012,827,430	2,936.50	1,441,527,850	0.70
日本	株式	小松製作所	機械	381,800	2,809.33	1,072,604,520	3,750.00	1,431,750,000	0.70
日本	株式	ダイキン工業	機械	107,900	11,166.31	1,204,845,658	12,805.00	1,381,659,500	0.67
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	291,200	5,827.23	1,696,891,244	4,621.00	1,345,635,200	0.66
日本	株式	三菱電機	電気機器	790,500	1,586.48	1,254,113,443	1,680.50	1,328,435,250	0.65

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.34

建設業	3.16	
食料品	4.27	
繊維製品	0.67	
パルプ・紙	0.28	
化学	7.04	
医薬品	4.43	
石油・石炭製品	0.70	
ゴム製品	0.83	
ガラス・土石製品	0.96	
鉄鋼	1.05	
非鉄金属	0.89	
金属製品	0.66	
機械	5.26	
電気機器	13.32	
輸送用機器	8.61	
精密機器	1.63	
その他製品	2.18	
電気・ガス業	1.68	
陸運業	4.06	
海運業	0.21	
空運業	0.60	
倉庫・運輸関連業	0.18	
情報・通信業	7.23	
卸売業	4.72	
小売業	4.81	
銀行業	6.98	
証券、商品先物取引業	0.96	
保険業	2.25	
その他金融業	1.21	
不動産業	2.43	
サービス業	4.16	
	小計	97.86
合計		97.86

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	244	円	4,175,720,440	4,341,980,000	2.12

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

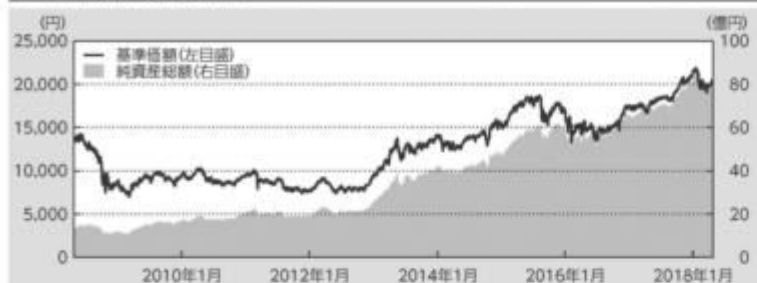
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2001年10月1日
作成基準日：2018年4月27日

基準価額・純資産の推移

基準価額	20,511円
純資産総額	82.06億円

※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額：0円

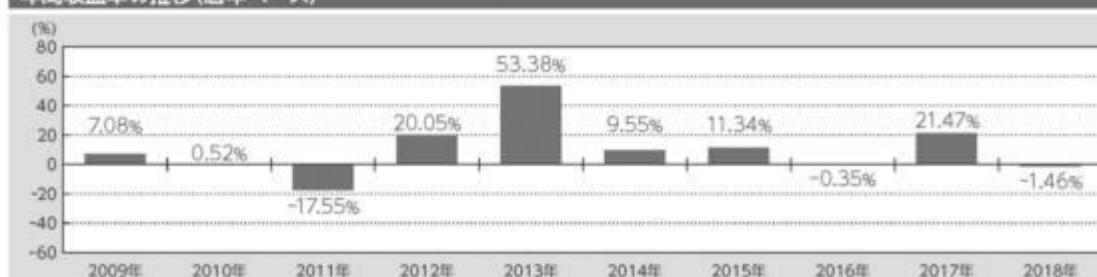
決算期	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年10月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	1.9%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.5%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.4%
ソニー	日本	株式	電気機器	1.4%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.3%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.3%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.3%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.1%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.0%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移（暦年ベース）

※2018年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】****< 申込手続 >**

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に

規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録

を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めにより拠ることとなります。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すこと

ができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ： <http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（平成13年10月1日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記からまでの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >

(1) 投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務

に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記＜投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き＞に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(平成28年10月1日から平成29年10月2日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DC日本株式インデックス・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (平成28年 9月30日現在)	第16期 (平成29年10月 2日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,591,346	34,405,651
親投資信託受益証券	5,728,892,144	7,327,230,907
未収入金	7,106,596	28,669,755
流動資産合計	5,765,590,086	7,390,306,313
資産合計	5,765,590,086	7,390,306,313
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,207,494	36,387,208
未払受託者報酬	1,487,713	1,888,348
未払委託者報酬	16,364,796	20,771,738
未払利息	73	64
その他未払費用	302,879	360,206
流動負債合計	36,362,955	59,407,564
負債合計	36,362,955	59,407,564
純資産の部		
元本等		
元本	3,838,110,851	3,824,662,306
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,891,116,280	3,506,236,443
(分配準備積立金)	649,731,627	1,675,969,771
元本等合計	5,729,227,131	7,330,898,749
純資産合計	5,729,227,131	7,330,898,749
負債純資産合計	5,765,590,086	7,390,306,313

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期		第16期	
	自	平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	自	平成28年10月1日 至 平成29年10月2日
営業収益				
受取利息		3,338		15
有価証券売買等損益		225,404,605		1,673,343,599
営業収益合計		225,401,267		1,673,343,614
営業費用				
支払利息		5,140		15,063
受託者報酬		3,029,842		3,603,299
委託者報酬		33,328,178		39,636,141
その他費用		303,555		360,388
営業費用合計		36,666,715		43,614,891
営業利益又は営業損失（ ）		262,067,982		1,629,728,723
経常利益又は経常損失（ ）		262,067,982		1,629,728,723
当期純利益又は当期純損失（ ）		262,067,982		1,629,728,723
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,998,223		246,288,755
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,965,805,933		1,891,116,280
剰余金増加額又は欠損金減少額		657,365,288		820,575,745
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		657,365,288		820,575,745
剰余金減少額又は欠損金増加額		476,985,182		588,895,550
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		476,985,182		588,895,550
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,891,116,280		3,506,236,443

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第16期計算期間は平成28年10月1日から平成29年10月2日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第15期 (平成28年9月30日現在)	第16期 (平成29年10月2日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,838,110,851口	3,824,662,306口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4927円 (14,927円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.9167円 (19,167円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日			第16期 自平成28年10月1日 至平成29年10月2日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	-円	費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,194,400,306円
収益調整金額	C	2,956,440,693円	収益調整金額	C	3,111,967,517円
分配準備積立金額	D	649,731,627円	分配準備積立金額	D	481,569,465円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,606,172,320円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,787,937,288円
当ファンドの期末残存口数	F	3,838,110,851口	当ファンドの期末残存口数	F	3,824,662,306口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,395円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,518円
1万口当たり分配金額	H	-円	1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	-円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	-円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第16期 自 平成28年10月 1日 至 平成29年10月 2日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第16期 (平成29年10月 2日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第15期	第16期
	自 平成27年10月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成28年10月 1日 至 平成29年10月 2日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,457,146,429円	3,838,110,851円
期中追加設定元本額	1,215,333,947円	1,128,218,267円
期中一部解約元本額	834,369,525円	1,141,666,812円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第15期	第16期
	(平成28年 9月30日現在)	(平成29年10月 2日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	219,230,523	1,562,866,502
合計	219,230,523	1,562,866,502

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	4,930,178,245	7,327,230,907	
合計		4,930,178,245	7,327,230,907	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成29年10月 2日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,261,925,442
株式	173,976,047,102
派生商品評価勘定	49,064,680
未収入金	111,472,484
未収配当金	1,382,315,014
差入委託証拠金	91,645,000
流動資産合計	177,872,469,722
資産合計	177,872,469,722
負債の部	
流動負債	
前受金	49,074,400
未払金	21,841,681
未払解約金	444,916,672
未払利息	4,234
流動負債合計	515,836,987
負債合計	515,836,987
純資産の部	
元本等	
元本	119,334,768,553
剰余金	
剰余金又は欠損金()	58,021,864,182

	平成29年10月 2日現在
項目	金額（円）
元本等合計	177,356,632,735
純資産合計	177,356,632,735
負債純資産合計	177,872,469,722

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成29年10月 2日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年10月 2日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	119,334,768,553口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.4862円 (1万口当たり純資産額) (14,862円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

平成29年10月 2日現在	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成29年10月 2日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	平成29年10月 2日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成29年10月 2日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月 1日
期首元本額	129,944,333,466円
期中追加設定元本額	17,992,508,279円
期中一部解約元本額	28,602,073,192円
期末元本額	119,334,768,553円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	753,889,444円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,942,384,974円
SBI資産設計オープン（分配型）	23,335,303円
SMT TOPIXインデックス・オープン	8,320,271,174円
世界経済インデックスファンド	1,874,364,073円
日本株式インデックス・オープン	7,577,038,741円
DCマイセレクション25	5,513,991,462円
DCマイセレクション50	16,679,920,256円
DCマイセレクション75	15,620,917,127円
DC日本株式インデックス・オープン	4,930,178,245円

区分	平成29年10月 2日現在
DCマイセレクションS 2 5	2,271,367,733円
DCマイセレクションS 5 0	6,649,766,307円
DCマイセレクションS 7 5	4,362,117,990円
DC日本株式インデックス・オープンS	4,372,087,030円
DCターゲット・イヤール ファンド2 0 2 5	412,600,663円
DCターゲット・イヤール ファンド2 0 3 5	561,437,233円
DCターゲット・イヤール ファンド2 0 4 5	327,887,143円
DC世界経済インデックスファンド	1,279,985,072円
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	315,407,389円
国内バランス6 0 V A 1(適格機関投資家専用)	28,260,740円
マイセレクション5 0 V A 1(適格機関投資家専用)	87,892,503円
マイセレクション7 5 V A 1(適格機関投資家専用)	49,447,239円
日本株式インデックス・オープンV A 1(適格機関投資家専用)	533,498,049円
国内バランス6 0 V A 2(適格機関投資家専用)	2,806,754円
バランス3 0 V A 1(適格機関投資家専用)	180,283,654円
バランス5 0 V A 1(適格機関投資家専用)	639,857,777円
バランス2 5 V A 2(適格機関投資家専用)	100,503,394円
バランス5 0 V A 2(適格機関投資家専用)	788,900,473円
バランスA(2 5)V A 1(適格機関投資家専用)	2,502,334,615円
バランスB(3 7. 5)V A 1(適格機関投資家専用)	939,366,931円
バランスC(5 0)V A 1(適格機関投資家専用)	5,371,461,582円
世界バランスV A 1(適格機関投資家専用)	777,105,879円
世界バランスV A 2(適格機関投資家専用)	143,668,732円
バランスD(3 5)V A 1(適格機関投資家専用)	1,056,032,819円
グローバルバランスファンドV A 3 5(適格機関投資家専用)	2,126,539,748円
バランスE(2 5)V A 1(適格機関投資家専用)	583,263,575円
バランスF(2 5)V A 1(適格機関投資家専用)	823,851,836円
国内バランス2 5 V A 1(適格機関投資家専用)	62,374,843円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	1,252,546,760円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,820,284,522円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,503,076,200円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	121,795,922円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	154,005,120円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	214,671,180円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	12,583,194円
SMT インデックスバランス・オープン	88,765,134円
SMT 世界経済インデックス・オープン	52,461円
SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	102,302円
SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	5,339円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	219,119円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	9,580,262,798円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成29年10月 2日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		10,624,519,628
合計		10,624,519,628

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成29年10月 2日現在）

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,369,975,320	-	3,419,040,000	49,064,680
	合計	3,369,975,320	-	3,419,040,000	49,064,680

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	3,200	3,400.00	10,880,000	
日本水産	103,900	622.00	64,625,800	
マルハニチロ	15,200	3,335.00	50,692,000	
カネコ種苗	2,700	1,556.00	4,201,200	
サカタのタネ	11,800	3,170.00	37,406,000	
ホクト	8,100	1,963.00	15,900,300	
ホクリヨウ	1,100	1,193.00	1,312,300	
住石ホールディングス	22,200	156.00	3,463,200	
日鉄鉱業	2,200	8,080.00	17,776,000	
三井松島産業	4,600	1,538.00	7,074,800	

国際石油開発帝石	421,500	1,196.50	504,324,750
日本海洋掘削	2,800	2,118.00	5,930,400
石油資源開発	12,700	2,426.00	30,810,200
K & O エナジーグループ	4,700	1,850.00	8,695,000
ショーボンドホールディングス	7,700	6,380.00	49,126,000
ミライト・ホールディングス	24,600	1,324.00	32,570,400
タマホーム	6,000	749.00	4,494,000
サンヨーホームズ	1,700	869.00	1,477,300
ファーストコーポレーション	1,800	1,314.00	2,365,200
インベスターズクラウド	1,400	6,800.00	9,520,000
ダイセキ環境ソリューション	2,200	1,394.00	3,066,800
安藤・間	57,800	798.00	46,124,400
東急建設	28,400	919.00	26,099,600
コムシスホールディングス	31,300	2,678.00	83,821,400
ミサワホーム	9,800	958.00	9,388,400
ピーアールホールディングス	7,900	402.00	3,175,800
高松コンストラクショングループ	6,000	3,080.00	18,480,000
東建コーポレーション	3,000	13,220.00	39,660,000
ソネック	1,000	881.00	881,000
ヤマウラ	3,800	940.00	3,572,000
大成建設	81,400	5,830.00	474,562,000
大林組	240,000	1,340.00	321,600,000
清水建設	244,800	1,249.00	305,755,200
飛鳥建設	78,800	163.00	12,844,400
長谷工コーポレーション	93,400	1,521.00	142,061,400
松井建設	8,800	987.00	8,685,600
銭高組	1,100	5,300.00	5,830,000
鹿島建設	352,000	1,108.00	390,016,000
不動テトラ	64,700	190.00	12,293,000
大末建設	3,200	1,000.00	3,200,000
鉄建建設	4,900	3,605.00	17,664,500
西松建設	18,400	3,180.00	58,512,000
三井住友建設	61,320	685.00	42,004,200
大豊建設	29,000	531.00	15,399,000
前田建設工業	53,000	1,361.00	72,133,000
佐田建設	5,500	470.00	2,585,000
ナカノフドー建設	6,600	618.00	4,078,800
奥村組	13,200	4,305.00	56,826,000
東鉄工業	9,600	3,630.00	34,848,000
イチケン	1,600	2,753.00	4,404,800
浅沼組	29,000	331.00	9,599,000
戸田建設	93,000	883.00	82,119,000

熊谷組	12,600	3,405.00	42,903,000
青木あすなろ建設	5,300	992.00	5,257,600
北野建設	17,000	474.00	8,058,000
植木組	1,000	2,726.00	2,726,000
三井ホーム	10,000	734.00	7,340,000
矢作建設工業	10,900	962.00	10,485,800
ピーエス三菱	8,500	638.00	5,423,000
日本ハウスホールディングス	15,300	648.00	9,914,400
大東建託	29,000	20,415.00	592,035,000
新日本建設	9,500	875.00	8,312,500
N I P P O	19,000	2,394.00	45,486,000
東亜道路工業	1,500	4,325.00	6,487,500
前田道路	25,000	2,409.00	60,225,000
日本道路	2,400	6,170.00	14,808,000
東亜建設工業	6,500	2,164.00	14,066,000
若築建設	4,600	1,930.00	8,878,000
東洋建設	23,000	511.00	11,753,000
五洋建設	88,800	714.00	63,403,200
世紀東急工業	11,600	673.00	7,806,800
福田組	2,600	6,300.00	16,380,000
住友林業	55,100	1,743.00	96,039,300
日本基礎技術	8,900	394.00	3,506,600
日成ビルド工業	12,000	1,235.00	14,820,000
巴コーポレーション	10,000	427.00	4,270,000
大和ハウス工業	236,400	3,881.00	917,468,400
ライト工業	15,400	1,115.00	17,171,000
積水ハウス	245,000	1,900.00	465,500,000
日特建設	6,800	581.00	3,950,800
北陸電気工事	3,900	1,031.00	4,020,900
ユアテック	13,000	863.00	11,219,000
西部電気工業	1,300	2,472.00	3,213,600
四電工	1,200	3,125.00	3,750,000
中電工	9,000	3,200.00	28,800,000
関電工	32,000	1,149.00	36,768,000
きんでん	53,200	1,793.00	95,387,600
東京エネシス	8,300	1,213.00	10,067,900
トーエネック	2,200	3,385.00	7,447,000
住友電設	5,500	2,062.00	11,341,000
日本電設工業	12,300	2,345.00	28,843,500
協和エクシオ	31,300	2,209.00	69,141,700
新日本空調	6,200	1,611.00	9,988,200
N D S	1,300	3,525.00	4,582,500

九電工	15,700	4,390.00	68,923,000
三機工業	17,000	1,264.00	21,488,000
日揮	74,700	1,803.00	134,684,100
中外炉工業	2,400	2,185.00	5,244,000
ヤマト	7,200	724.00	5,212,800
太平電業	5,500	2,913.00	16,021,500
高砂熱学工業	22,000	1,858.00	40,876,000
三晃金属工業	700	3,540.00	2,478,000
朝日工業社	1,800	3,365.00	6,057,000
明星工業	14,500	744.00	10,788,000
大気社	10,600	3,105.00	32,913,000
ダイダン	5,500	2,783.00	15,306,500
日比谷総合設備	8,900	2,343.00	20,852,700
東芝プラントシステム	13,000	1,908.00	24,804,000
OSJBホールディングス	24,400	325.00	7,930,000
東洋エンジニアリング	9,600	1,360.00	13,056,000
千代田化工建設	58,000	648.00	37,584,000
新興プランテック	16,400	973.00	15,957,200
日本製粉	23,800	1,710.00	40,698,000
日清製粉グループ本社	87,700	1,899.00	166,542,300
日東富士製粉	500	3,975.00	1,987,500
昭和産業	6,600	2,894.00	19,100,400
鳥越製粉	6,400	873.00	5,587,200
中部飼料	8,800	1,963.00	17,274,400
フィード・ワン	48,100	269.00	12,938,900
東洋精糖	1,200	1,226.00	1,471,200
日本甜菜製糖	4,100	2,403.00	9,852,300
三井製糖	5,700	3,830.00	21,831,000
塩水港精糖	8,500	262.00	2,227,000
日新製糖	3,400	2,009.00	6,830,600
森永製菓	15,600	6,270.00	97,812,000
中村屋	1,900	5,130.00	9,747,000
江崎グリコ	20,000	5,920.00	118,400,000
名糖産業	3,400	1,490.00	5,066,000
不二家	4,600	2,523.00	11,605,800
山崎製パン	58,600	2,034.00	119,192,400
第一屋製パン	1,200	1,216.00	1,459,200
モロゾフ	1,200	7,290.00	8,748,000
亀田製菓	4,500	4,940.00	22,230,000
寿スピリッツ	7,600	4,060.00	30,856,000
カルビー	32,600	4,050.00	132,030,000
森永乳業	14,400	4,320.00	62,208,000

六甲バター	3,600	2,432.00	8,755,200
ヤクルト本社	42,900	8,100.00	347,490,000
明治ホールディングス	47,400	8,940.00	423,756,000
雪印メグミルク	17,300	3,085.00	53,370,500
プリマハム	50,000	758.00	37,900,000
日本ハム	57,000	3,150.00	179,550,000
林兼産業	2,600	925.00	2,405,000
丸大食品	38,000	541.00	20,558,000
S Foods	4,300	4,380.00	18,834,000
伊藤ハム米久ホールディングス	46,200	1,018.00	47,031,600
サッポロホールディングス	26,200	3,040.00	79,648,000
アサヒグループホールディングス	150,100	4,528.00	679,652,800
キリンホールディングス	344,500	2,640.00	909,480,000
宝ホールディングス	57,900	1,029.00	59,579,100
オエノンホールディングス	20,400	314.00	6,405,600
養命酒製造	2,500	2,210.00	5,525,000
コカ・コーラボトラーズジャパン	50,300	3,630.00	182,589,000
サントリー食品インターナショナル	54,800	4,975.00	272,630,000
ダイドーグループホールディングス	3,700	5,360.00	19,832,000
伊藤園	23,700	3,790.00	89,823,000
キーコーヒー	7,000	2,158.00	15,106,000
ユニカフェ	2,200	1,047.00	2,303,400
ジャパンフーズ	1,000	1,409.00	1,409,000
日清オイリオグループ	9,200	3,720.00	34,224,000
不二製油グループ本社	21,400	2,918.00	62,445,200
かどや製油	800	5,870.00	4,696,000
J - オイルミルズ	3,700	4,040.00	14,948,000
キッコーマン	56,000	3,455.00	193,480,000
味の素	164,800	2,198.50	362,312,800
キューピー	40,700	2,685.00	109,279,500
ハウス食品グループ本社	29,600	3,505.00	103,748,000
カゴメ	28,700	3,475.00	99,732,500
焼津水産化学工業	3,800	1,191.00	4,525,800
アリアケジャパン	6,500	8,090.00	52,585,000
ピエトロ	900	1,625.00	1,462,500
エバラ食品工業	1,900	2,095.00	3,980,500
ニチレイ	37,200	2,822.00	104,978,400
東洋水産	39,300	4,160.00	163,488,000
イトアンド	900	2,497.00	2,247,300
大冷	800	2,060.00	1,648,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	100	4,860.00	486,000
日清食品ホールディングス	31,300	6,870.00	215,031,000

永谷園ホールディングス	8,000	1,313.00	10,504,000
一正蒲鉾	2,800	1,290.00	3,612,000
フジッコ	7,800	2,656.00	20,716,800
ロック・フィールド	7,700	2,005.00	15,438,500
日本たばこ産業	443,500	3,689.00	1,636,071,500
ケンコーマヨネーズ	4,300	2,795.00	12,018,500
わらべや日洋ホールディングス	4,700	2,935.00	13,794,500
なとり	4,000	2,002.00	8,008,000
イフジ産業	1,200	804.00	964,800
北の達人コーポレーション	3,400	1,181.00	4,015,400
ユーグレナ	27,700	1,180.00	32,686,000
ミヨシ油脂	2,700	1,475.00	3,982,500
理研ビタミン	2,400	4,240.00	10,176,000
片倉工業	8,600	1,371.00	11,790,600
グンゼ	5,600	5,170.00	28,952,000
東洋紡	29,600	2,131.00	63,077,600
ユニチカ	20,800	909.00	18,907,200
富士紡ホールディングス	3,700	3,895.00	14,411,500
倉敷紡績	75,000	312.00	23,400,000
シキボウ	4,000	1,704.00	6,816,000
日本毛織	21,100	1,008.00	21,268,800
トーア紡コーポレーション	3,200	590.00	1,888,000
ダイドーリミテッド	8,600	436.00	3,749,600
帝国繊維	7,800	2,303.00	17,963,400
帝人	61,200	2,214.00	135,496,800
東レ	542,600	1,071.00	581,124,600
サカイオーベックス	1,800	2,337.00	4,206,600
住江織物	20,000	357.00	7,140,000
日本フェルト	4,400	506.00	2,226,400
イチカワ	5,000	338.00	1,690,000
日東製網	800	1,873.00	1,498,400
アツギ	6,300	1,278.00	8,051,400
ダイニック	2,800	1,220.00	3,416,000
セーレン	18,600	2,081.00	38,706,600
ソトー	2,800	1,164.00	3,259,200
東海染工	1,100	1,613.00	1,774,300
小松精練	11,300	911.00	10,294,300
ワコールホールディングス	22,500	3,225.00	72,562,500
ホギメディカル	4,700	8,040.00	37,788,000
レナウン	20,200	212.00	4,282,400
クラウドシアホールディングス	3,100	603.00	1,869,300
T S Iホールディングス	30,800	896.00	27,596,800

三陽商会	4,100	1,743.00	7,146,300
オンワードホールディングス	48,000	860.00	41,280,000
ルック	16,000	384.00	6,144,000
ゴールドウイン	3,200	8,220.00	26,304,000
デサント	17,100	1,533.00	26,214,300
キング	4,000	483.00	1,932,000
ヤマトインターナショナル	5,000	450.00	2,250,000
特種東海製紙	4,300	4,425.00	19,027,500
王子ホールディングス	292,000	604.00	176,368,000
日本製紙	33,500	2,125.00	71,187,500
三菱製紙	10,600	760.00	8,056,000
北越紀州製紙	41,800	722.00	30,179,600
中越パルプ工業	3,000	2,152.00	6,456,000
巴川製紙所	12,000	337.00	4,044,000
大王製紙	29,800	1,322.00	39,395,600
阿波製紙	1,800	824.00	1,483,200
レンゴー	72,100	665.00	47,946,500
トモク	4,800	1,984.00	9,523,200
ザ・パック	5,300	3,975.00	21,067,500
クラレ	125,900	2,088.00	262,879,200
旭化成	467,000	1,396.00	651,932,000
共和レザー	4,400	957.00	4,210,800
昭和電工	49,800	3,615.00	180,027,000
住友化学	551,000	705.00	388,455,000
住友精化	3,100	5,430.00	16,833,000
日産化学工業	40,400	3,965.00	160,186,000
ラサ工業	2,800	2,112.00	5,913,600
クレハ	5,600	6,070.00	33,992,000
多木化学	1,000	4,860.00	4,860,000
テイカ	5,500	2,168.00	11,924,000
石原産業	13,400	1,589.00	21,292,600
片倉コープアグリ	2,000	1,360.00	2,720,000
日東エフシー	4,400	851.00	3,744,400
日本曹達	45,000	690.00	31,050,000
東ソー	108,000	2,466.00	266,328,000
トクヤマ	23,200	2,625.00	60,900,000
セントラル硝子	15,200	2,450.00	37,240,000
東亜合成	43,900	1,491.00	65,454,900
大阪ソーダ	6,400	2,900.00	18,560,000
関東電化工業	15,300	1,195.00	18,283,500
デンカ	29,400	3,690.00	108,486,000
信越化学工業	134,100	10,095.00	1,353,739,500

日本カーバイド工業	2,500	2,585.00	6,462,500
堺化学工業	5,600	2,867.00	16,055,200
エア・ウォーター	61,700	2,073.00	127,904,100
大陽日酸	57,600	1,315.00	75,744,000
日本化学工業	2,800	2,636.00	7,380,800
東邦アセチレン	1,200	1,724.00	2,068,800
日本パーカラライジング	38,200	1,781.00	68,034,200
高压ガス工業	11,100	840.00	9,324,000
チタン工業	900	3,620.00	3,258,000
四国化成工業	11,000	1,699.00	18,689,000
戸田工業	1,500	4,690.00	7,035,000
ステラ ケミファ	3,600	4,740.00	17,064,000
保土谷化学工業	2,600	7,790.00	20,254,000
日本触媒	11,800	8,050.00	94,990,000
大日精化工業	6,200	5,140.00	31,868,000
カネカ	101,000	880.00	88,880,000
三菱瓦斯化学	69,700	2,606.00	181,638,200
三井化学	68,000	3,415.00	232,220,000
J S R	75,200	2,127.00	159,950,400
東京応化工業	14,000	4,010.00	56,140,000
大阪有機化学工業	4,900	1,408.00	6,899,200
三菱ケミカルホールディングス	503,900	1,086.00	547,235,400
K Hネオケム	11,500	2,732.00	31,418,000
ダイセル	100,900	1,359.00	137,123,100
住友ベークライト	66,000	822.00	54,252,000
積水化学工業	166,500	2,206.00	367,299,000
日本ゼオン	63,000	1,481.00	93,303,000
アイカ工業	24,000	3,720.00	89,280,000
宇部興産	37,700	3,265.00	123,090,500
積水樹脂	11,500	2,079.00	23,908,500
タキロンシーアイ	16,000	715.00	11,440,000
旭有機材	4,800	1,491.00	7,156,800
日立化成	41,600	3,045.00	126,672,000
ニチバン	3,500	2,390.00	8,365,000
リケンテクノス	16,100	696.00	11,205,600
大倉工業	18,000	815.00	14,670,000
積水化成成品工業	10,400	1,395.00	14,508,000
群栄化学工業	1,800	3,905.00	7,029,000
タイガースポリマー	3,700	792.00	2,930,400
ミライアル	2,800	1,511.00	4,230,800
ダイキアクシス	2,500	1,330.00	3,325,000
ダイキョーニシカワ	13,100	1,801.00	23,593,100

竹本容器	800	1,852.00	1,481,600
日本化薬	49,000	1,730.00	84,770,000
カーリットホールディングス	6,900	775.00	5,347,500
日本精化	6,200	944.00	5,852,800
扶桑化学工業	5,300	3,530.00	18,709,000
A D E K A	32,200	2,020.00	65,044,000
日油	29,000	3,110.00	90,190,000
ハリマ化成グループ	6,500	994.00	6,461,000
花王	175,600	6,582.00	1,155,799,200
第一工業製薬	17,000	696.00	11,832,000
日華化学	2,400	1,113.00	2,671,200
ニイタカ	1,100	1,872.00	2,059,200
三洋化成工業	4,700	6,530.00	30,691,000
有機合成薬品工業	4,900	305.00	1,494,500
大日本塗料	8,600	1,750.00	15,050,000
日本ペイントホールディングス	57,700	3,785.00	218,394,500
関西ペイント	78,600	2,794.00	219,608,400
神東塗料	5,500	228.00	1,254,000
中国塗料	21,400	950.00	20,330,000
日本特殊塗料	5,200	1,932.00	10,046,400
藤倉化成	10,200	670.00	6,834,000
太陽ホールディングス	6,100	5,170.00	31,537,000
D I C	29,500	4,030.00	118,885,000
サカタインクス	15,300	2,085.00	31,900,500
東洋インキ S C ホールディングス	74,000	629.00	46,546,000
T & K T O K A	5,400	1,326.00	7,160,400
富士フイルムホールディングス	148,300	4,392.00	651,333,600
資生堂	133,000	4,445.00	591,185,000
ライオン	99,500	2,059.00	204,870,500
高砂香料工業	4,900	3,915.00	19,183,500
マンダム	15,000	3,100.00	46,500,000
ミルボン	4,800	7,120.00	34,176,000
ファンケル	15,900	2,447.00	38,907,300
コーセー	12,100	12,690.00	153,549,000
コタ	3,100	1,317.00	4,082,700
シーズ・ホールディングス	9,700	3,955.00	38,363,500
シーボン	900	2,595.00	2,335,500
ポーラ・オルビスホールディングス	30,500	3,345.00	102,022,500
ノエビアホールディングス	4,700	6,150.00	28,905,000
アジュバンコスメジャパン	1,400	977.00	1,367,800
エステー	5,100	2,565.00	13,081,500
アグロ カネショウ	2,900	1,828.00	5,301,200

コニシ	11,700	1,972.00	23,072,400
長谷川香料	9,500	2,143.00	20,358,500
星光P M C	4,100	1,224.00	5,018,400
小林製薬	20,000	6,360.00	127,200,000
荒川化学工業	6,400	2,647.00	16,940,800
メック	5,900	1,828.00	10,785,200
日本高純度化学	2,100	2,729.00	5,730,900
タカラバイオ	21,400	1,570.00	33,598,000
J C U	4,700	5,060.00	23,782,000
新田ゼラチン	4,500	767.00	3,451,500
O A T アグリオ	1,100	2,155.00	2,370,500
デクセリアルズ	19,900	1,377.00	27,402,300
アース製薬	5,400	5,130.00	27,702,000
北興化学工業	7,300	708.00	5,168,400
大成ラミック	2,300	3,075.00	7,072,500
クミアイ化学工業	32,500	804.00	26,130,000
日本農薬	18,600	634.00	11,792,400
アキレス	6,100	2,272.00	13,859,200
有沢製作所	12,700	1,032.00	13,106,400
日東電工	53,900	9,398.00	506,552,200
レック	4,700	2,936.00	13,799,200
きもと	13,400	264.00	3,537,600
藤森工業	5,600	3,835.00	21,476,000
前澤化成工業	4,900	1,220.00	5,978,000
J S P	3,500	3,465.00	12,127,500
エフピコ	6,600	5,660.00	37,356,000
天馬	4,900	2,315.00	11,343,500
信越ポリマー	14,700	1,018.00	14,964,600
東リ	17,800	397.00	7,066,600
ニフコ	13,100	6,810.00	89,211,000
日本バルカー工業	5,800	2,715.00	15,747,000
ユニ・チャーム	151,400	2,558.00	387,281,200
協和発酵キリン	89,500	1,914.00	171,303,000
武田薬品工業	280,600	6,139.00	1,722,603,400
アステラス製薬	734,000	1,454.00	1,067,236,000
大日本住友製薬	52,900	1,510.00	79,879,000
塩野義製薬	94,900	6,065.00	575,568,500
田辺三菱製薬	87,100	2,592.00	225,763,200
わかもと製薬	8,000	289.00	2,312,000
あすか製薬	8,100	1,831.00	14,831,100
日本新薬	17,100	7,710.00	131,841,000
バイオフェルミン製薬	1,200	2,894.00	3,472,800

中外製薬	74,500	4,655.00	346,797,500
科研製薬	14,000	5,740.00	80,360,000
エーザイ	92,100	5,752.00	529,759,200
ロート製薬	36,600	2,539.00	92,927,400
小野薬品工業	169,800	2,631.00	446,743,800
久光製薬	21,100	5,370.00	113,307,000
持田製薬	5,000	8,260.00	41,300,000
参天製薬	135,100	1,743.00	235,479,300
扶桑薬品工業	2,500	2,830.00	7,075,000
日本ケミファ	1,000	5,060.00	5,060,000
ツムラ	25,100	4,045.00	101,529,500
日医工	17,500	1,768.00	30,940,000
キッセイ薬品工業	13,200	3,020.00	39,864,000
生化学工業	13,900	2,035.00	28,286,500
栄研化学	6,300	4,410.00	27,783,000
日水製薬	3,000	1,430.00	4,290,000
鳥居薬品	4,500	3,170.00	14,265,000
JCRファーマ	5,800	3,670.00	21,286,000
東和薬品	3,400	5,690.00	19,346,000
富士製薬工業	2,400	3,815.00	9,156,000
沢井製薬	12,700	6,370.00	80,899,000
ゼリア新薬工業	15,300	2,037.00	31,166,100
第一三共	220,100	2,523.00	555,312,300
キョーリン製薬ホールディングス	18,300	2,304.00	42,163,200
大幸薬品	3,800	2,353.00	8,941,400
ダイト	4,400	2,899.00	12,755,600
大塚ホールディングス	148,400	4,487.00	665,870,800
大正製薬ホールディングス	16,000	8,550.00	136,800,000
ペプチドリーム	29,300	3,475.00	101,817,500
日本コークス工業	60,300	122.00	7,356,600
昭和シェル石油	66,800	1,281.00	85,570,800
ニチレキ	9,100	1,449.00	13,185,900
ユシロ化学工業	4,000	1,643.00	6,572,000
ビーピー・カストロール	3,100	1,945.00	6,029,500
富士石油	17,300	441.00	7,629,300
MORESCO	2,600	2,158.00	5,610,800
出光興産	46,100	3,120.00	143,832,000
JXTGホールディングス	1,140,400	573.40	653,905,360
コスモエネルギーホールディングス	22,600	2,529.00	57,155,400
横浜ゴム	41,400	2,393.00	99,070,200
東洋ゴム工業	42,300	2,542.00	107,526,600
ブリヂストン	252,400	5,150.00	1,299,860,000

住友ゴム工業	70,000	2,095.00	146,650,000
藤倉ゴム工業	6,200	906.00	5,617,200
オカモト	23,000	1,163.00	26,749,000
フコク	3,100	1,163.00	3,605,300
ニッタ	6,700	4,145.00	27,771,500
住友理工	13,800	1,154.00	15,925,200
三ツ星ベルト	17,000	1,355.00	23,035,000
バンドー化学	13,600	1,213.00	16,496,800
日東紡績	12,000	3,435.00	41,220,000
旭硝子	73,000	4,235.00	309,155,000
日本板硝子	34,100	875.00	29,837,500
石塚硝子	1,000	2,435.00	2,435,000
日本山村硝子	31,000	203.00	6,293,000
日本電気硝子	30,900	4,330.00	133,797,000
オハラ	2,800	2,207.00	6,179,600
住友大阪セメント	139,000	497.00	69,083,000
太平洋セメント	45,100	4,375.00	197,312,500
日本ヒューム	7,600	696.00	5,289,600
日本コンクリート工業	17,400	466.00	8,108,400
三谷セキサン	3,800	2,621.00	9,959,800
アジアパイルホールディングス	9,600	641.00	6,153,600
東海カーボン	64,900	1,054.00	68,404,600
日本カーボン	3,700	4,475.00	16,557,500
東洋炭素	4,600	2,674.00	12,300,400
ノリタケカンパニーリミテド	4,200	5,320.00	22,344,000
TOTO	54,900	4,750.00	260,775,000
日本碍子	94,400	2,140.00	202,016,000
日本特殊陶業	61,300	2,414.00	147,978,200
MARUWA	2,800	6,370.00	17,836,000
品川リフラクトリーズ	1,900	3,830.00	7,277,000
黒崎播磨	1,600	5,400.00	8,640,000
ヨータイ	5,000	432.00	2,160,000
イソライト工業	3,700	925.00	3,422,500
東京窯業	9,200	414.00	3,808,800
ニッカトー	2,800	647.00	1,811,600
フジミインコーポレーテッド	6,400	2,631.00	16,838,400
ニチアス	39,000	1,381.00	53,859,000
ニチハ	9,900	4,160.00	41,184,000
新日鐵住金	337,100	2,604.50	877,976,950
神戸製鋼所	129,300	1,306.00	168,865,800
中山製鋼所	8,400	729.00	6,123,600
合同製鐵	4,200	2,290.00	9,618,000

ジェイ エフ イー ホールディングス	204,400	2,211.00	451,928,400
日新製鋼	24,400	1,444.00	35,233,600
東京製鐵	37,800	940.00	35,532,000
共英製鋼	8,000	1,768.00	14,144,000
大和工業	15,000	3,055.00	45,825,000
東京鐵鋼	3,200	2,273.00	7,273,600
大阪製鐵	4,700	2,526.00	11,872,200
淀川製鋼所	10,300	3,090.00	31,827,000
東洋鋼鈹	17,900	519.00	9,290,100
丸一鋼管	25,000	3,265.00	81,625,000
モリ工業	2,300	2,658.00	6,113,400
大同特殊鋼	12,500	6,770.00	84,625,000
日本高周波鋼業	2,600	1,133.00	2,945,800
日本冶金工業	61,900	235.00	14,546,500
山陽特殊製鋼	8,800	2,905.00	25,564,000
愛知製鋼	4,400	4,485.00	19,734,000
日立金属	76,100	1,556.00	118,411,600
日本金属	1,800	3,110.00	5,598,000
大平洋金属	4,800	2,870.00	13,776,000
新日本電工	42,300	448.00	18,950,400
栗本鐵工所	3,600	2,370.00	8,532,000
虹技	1,000	2,268.00	2,268,000
日本鑄鉄管	7,000	179.00	1,253,000
三菱製鋼	5,200	2,939.00	15,282,800
日亜鋼業	10,300	315.00	3,244,500
日本精線	1,000	4,855.00	4,855,000
シンニッタン	6,100	729.00	4,446,900
新家工業	1,600	2,125.00	3,400,000
大紀アルミニウム工業所	13,000	864.00	11,232,000
日本軽金属ホールディングス	192,500	318.00	61,215,000
三井金属鉱業	20,300	5,730.00	116,319,000
東邦亜鉛	4,300	4,910.00	21,113,000
三菱マテリアル	46,700	3,880.00	181,196,000
住友金属鉱山	96,500	3,575.00	344,987,500
D O W A ホールディングス	16,400	4,100.00	67,240,000
古河機械金属	11,700	1,930.00	22,581,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	8,200	1,650.00	13,530,000
東邦チタニウム	12,700	840.00	10,668,000
U A C J	10,600	3,195.00	33,867,000
古河電気工業	25,100	6,100.00	153,110,000
住友電気工業	281,700	1,855.00	522,553,500
フジクラ	98,400	909.00	89,445,600

昭和電線ホールディングス	8,900	1,099.00	9,781,100
東京特殊電線	1,200	2,491.00	2,989,200
タツタ電線	14,500	845.00	12,252,500
沖電線	1,000	3,320.00	3,320,000
カナレ電気	1,200	2,501.00	3,001,200
平河ヒューテック	3,800	1,509.00	5,734,200
リョービ	8,600	3,030.00	26,058,000
アーレスティ	8,700	955.00	8,308,500
アサヒホールディングス	11,300	2,416.00	27,300,800
稲葉製作所	4,000	1,410.00	5,640,000
宮地エンジニアリンググループ	2,200	3,140.00	6,908,000
トーカロ	4,900	4,290.00	21,021,000
アルファC o	2,500	2,329.00	5,822,500
SUMCO	65,000	1,783.00	115,895,000
川田テクノロジーズ	1,400	6,280.00	8,792,000
RS Technologies	1,000	4,160.00	4,160,000
東洋製罐グループホールディングス	53,100	1,910.00	101,421,000
ホッカンホールディングス	19,000	435.00	8,265,000
コロナ	3,900	1,174.00	4,578,600
横河ブリッジホールディングス	13,100	2,164.00	28,348,400
駒井ハルテック	1,400	2,459.00	3,442,600
高田機工	700	3,150.00	2,205,000
三和ホールディングス	74,200	1,286.00	95,421,200
文化シャッター	20,800	857.00	17,825,600
三協立山	9,800	1,611.00	15,787,800
アルインコ	5,100	1,343.00	6,849,300
東洋シャッター	1,900	658.00	1,250,200
LIXILグループ	104,100	3,020.00	314,382,000
日本フィルコン	5,400	776.00	4,190,400
ノーリツ	15,800	2,014.00	31,821,200
長府製作所	8,000	2,645.00	21,160,000
リンナイ	12,700	9,610.00	122,047,000
ダイニチ工業	3,800	814.00	3,093,200
日東精工	9,800	652.00	6,389,600
三洋工業	900	2,223.00	2,000,700
岡部	14,300	1,066.00	15,243,800
ジーテクト	7,800	2,311.00	18,025,800
東プレ	14,400	3,410.00	49,104,000
高周波熱錬	13,600	1,156.00	15,721,600
東京製綱	5,100	1,706.00	8,700,600
サンコール	4,000	727.00	2,908,000
モリテック スチール	3,800	468.00	1,778,400

パイオラックス	11,300	3,205.00	36,216,500
エイチワン	5,700	1,272.00	7,250,400
日本発條	70,400	1,212.00	85,324,800
中央発條	900	3,590.00	3,231,000
アドバネクス	1,300	2,973.00	3,864,900
立川ブラインド工業	3,100	1,245.00	3,859,500
三益半導体工業	6,300	1,722.00	10,848,600
日本ドライケミカル	1,000	2,382.00	2,382,000
日本製鋼所	25,000	2,646.00	66,150,000
三浦工業	30,600	2,492.00	76,255,200
タクマ	24,000	1,370.00	32,880,000
ツガミ	21,000	945.00	19,845,000
オークマ	9,800	6,160.00	60,368,000
東芝機械	40,000	628.00	25,120,000
アマダホールディングス	100,600	1,236.00	124,341,600
アイダエンジニアリング	21,300	1,295.00	27,583,500
滝澤鉄工所	2,200	2,033.00	4,472,600
富士機械製造	22,800	2,077.00	47,355,600
牧野フライス製作所	37,000	986.00	36,482,000
オーエスジー	31,900	2,539.00	80,994,100
ダイジェット工業	1,400	1,862.00	2,606,800
旭ダイヤモンド工業	21,000	1,072.00	22,512,000
D M G 森精機	39,500	2,030.00	80,185,000
ソディック	19,000	1,387.00	26,353,000
ディスコ	8,700	22,910.00	199,317,000
日東工器	4,400	2,773.00	12,201,200
パンチ工業	2,700	2,070.00	5,589,000
富士ダイス	2,700	778.00	2,100,600
豊和工業	5,100	990.00	5,049,000
O K K	3,400	1,324.00	4,501,600
東洋機械金属	5,000	886.00	4,430,000
島精機製作所	9,800	6,090.00	59,682,000
N C ホールディングス	2,400	855.00	2,052,000
フリュー	4,400	1,123.00	4,941,200
ヤマシンフィルタ	1,900	3,875.00	7,362,500
日阪製作所	10,200	970.00	9,894,000
やまびこ	13,700	1,541.00	21,111,700
平田機工	2,500	11,320.00	28,300,000
ペガサスミシン製造	7,200	780.00	5,616,000
ナプテスコ	38,900	4,200.00	163,380,000
三井海洋開発	7,500	2,751.00	20,632,500
レオン自動機	6,300	1,787.00	11,258,100

S M C	22,400	39,560.00	886,144,000
新川	6,200	815.00	5,053,000
ホソカワミクロン	2,700	6,420.00	17,334,000
ユニオンツール	3,200	3,495.00	11,184,000
オイレス工業	9,100	2,083.00	18,955,300
日精エー・エス・ビー機械	2,400	4,600.00	11,040,000
サトーホールディングス	9,300	2,641.00	24,561,300
技研製作所	3,600	3,110.00	11,196,000
日本エアーテック	2,400	862.00	2,068,800
日精樹脂工業	6,200	1,492.00	9,250,400
オカダアイヨン	2,100	1,815.00	3,811,500
ワイエイシイホールディングス	2,800	1,165.00	3,262,000
小松製作所	344,800	3,209.00	1,106,463,200
住友重機械工業	43,600	4,485.00	195,546,000
日立建機	33,400	3,325.00	111,055,000
日工	2,300	2,210.00	5,083,000
巴工業	3,000	2,171.00	6,513,000
井関農機	7,300	2,515.00	18,359,500
T O W A	6,100	1,741.00	10,620,100
丸山製作所	1,700	1,853.00	3,150,100
北川鉄工所	3,400	2,684.00	9,125,600
ローツェ	3,500	2,300.00	8,050,000
タカキタ	2,500	611.00	1,527,500
クボタ	385,300	2,036.50	784,663,450
荏原実業	2,100	1,714.00	3,599,400
三菱化工機	2,500	2,560.00	6,400,000
月島機械	14,200	1,363.00	19,354,600
帝国電機製作所	5,400	1,174.00	6,339,600
新東工業	17,000	1,235.00	20,995,000
澁谷工業	6,400	3,650.00	23,360,000
アイチ コーポレーション	10,600	834.00	8,840,400
小森コーポレーション	18,000	1,402.00	25,236,000
鶴見製作所	5,600	1,982.00	11,099,200
住友精密工業	12,000	354.00	4,248,000
酒井重工業	1,600	3,400.00	5,440,000
荏原製作所	33,900	3,785.00	128,311,500
石井鐵工所	1,100	1,708.00	1,878,800
西島製作所	7,300	1,197.00	8,738,100
北越工業	8,000	1,124.00	8,992,000
ダイキン工業	97,500	11,455.00	1,116,862,500
オルガノ	2,800	2,779.00	7,781,200
トーヨーカネツ	3,400	4,095.00	13,923,000

栗田工業	41,200	3,240.00	133,488,000
椿本チエイン	42,000	893.00	37,506,000
大同工業	3,400	1,637.00	5,565,800
木村化工機	8,500	467.00	3,969,500
アネスト岩田	13,000	1,060.00	13,780,000
ダイフク	35,600	5,580.00	198,648,000
サムコ	2,000	1,025.00	2,050,000
加藤製作所	4,100	3,360.00	13,776,000
油研工業	1,600	2,634.00	4,214,400
タダノ	37,400	1,293.00	48,358,200
フジテック	20,800	1,574.00	32,739,200
C K D	21,400	2,212.00	47,336,800
キトー	9,000	1,413.00	12,717,000
平和	22,100	2,228.00	49,238,800
理想科学工業	7,100	2,060.00	14,626,000
SANKYO	19,900	3,620.00	72,038,000
日本金銭機械	6,600	1,139.00	7,517,400
マースエンジニアリング	4,000	2,391.00	9,564,000
福島工業	4,400	4,095.00	18,018,000
オーイズミ	3,000	555.00	1,665,000
ダイコク電機	3,000	1,716.00	5,148,000
竹内製作所	13,000	2,343.00	30,459,000
アマノ	22,100	2,671.00	59,029,100
JUKI	10,600	1,599.00	16,949,400
サンデンホールディングス	8,800	2,226.00	19,588,800
蛇の目マシン工業	6,900	788.00	5,437,200
マックス	11,000	1,556.00	17,116,000
グローリー	22,800	4,025.00	91,770,000
新晃工業	6,600	1,846.00	12,183,600
大和冷機工業	11,500	1,190.00	13,685,000
セガサミーホールディングス	70,800	1,581.00	111,934,800
日本ピストンリング	2,800	2,481.00	6,946,800
リケン	3,300	5,830.00	19,239,000
T P R	8,000	3,800.00	30,400,000
ツバキ・ナカシマ	7,100	2,348.00	16,670,800
ホシザキ	22,500	9,820.00	220,950,000
大豊工業	5,800	1,723.00	9,993,400
日本精工	146,700	1,529.00	224,304,300
N T N	165,000	486.00	80,190,000
ジェイテクト	76,100	1,575.00	119,857,500
不二越	66,000	638.00	42,108,000
日本トムソン	22,800	638.00	14,546,400

THK	50,500	3,865.00	195,182,500
ユーシン精機	3,200	3,070.00	9,824,000
前澤給装工業	2,600	1,880.00	4,888,000
イーグル工業	7,700	2,054.00	15,815,800
前澤工業	4,800	463.00	2,222,400
日本ピラー工業	7,200	1,697.00	12,218,400
キッツ	34,300	916.00	31,418,800
マキタ	93,100	4,500.00	418,950,000
日立造船	57,400	589.00	33,808,600
三菱重工業	119,700	4,469.00	534,939,300
IHI	54,900	4,010.00	220,149,000
スター精密	12,500	1,904.00	23,800,000
日清紡ホールディングス	45,232	1,331.00	60,203,792
イビデン	50,000	1,802.00	90,100,000
コニカミノルタ	167,200	922.00	154,158,400
ブラザー工業	87,200	2,610.00	227,592,000
ミネベアミツミ	130,000	1,809.00	235,170,000
日立製作所	1,715,000	803.20	1,377,488,000
三菱電機	761,800	1,745.50	1,329,721,900
富士電機	215,000	629.00	135,235,000
東洋電機製造	3,000	2,490.00	7,470,000
安川電機	82,800	3,620.00	299,736,000
シンフォニアテクノロジー	46,000	486.00	22,356,000
明電舎	66,000	430.00	28,380,000
オリジン電気	2,000	2,071.00	4,142,000
山洋電気	3,800	6,340.00	24,092,000
デンヨー	6,600	1,988.00	13,120,800
東芝テック	45,000	625.00	28,125,000
芝浦メカトロニクス	12,000	423.00	5,076,000
マブチモーター	19,900	5,680.00	113,032,000
日本電産	92,600	13,875.00	1,284,825,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	2,400	2,175.00	5,220,000
東光高岳	3,600	2,016.00	7,257,600
ダブル・スコープ	10,500	2,254.00	23,667,000
ダイヘン	39,000	995.00	38,805,000
ヤーマン	900	12,200.00	10,980,000
JVCケンウッド	52,800	334.00	17,635,200
ミマキエンジニアリング	6,700	880.00	5,896,000
第一精工	3,300	2,616.00	8,632,800
日新電機	14,300	1,395.00	19,948,500
大崎電気工業	14,200	861.00	12,226,200
オムロン	75,900	5,740.00	435,666,000

日東工業	10,500	1,984.00	20,832,000
I D E C	8,300	2,331.00	19,347,300
不二電機工業	800	1,367.00	1,093,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	138,000	585.00	80,730,000
サクサホールディングス	1,800	2,119.00	3,814,200
メルコホールディングス	4,000	3,615.00	14,460,000
テクノメディカ	1,600	1,932.00	3,091,200
日本電気	98,200	3,035.00	298,037,000
富士通	688,000	838.80	577,094,400
沖電気工業	30,900	1,512.00	46,720,800
岩崎通信機	3,100	876.00	2,715,600
電気興業	4,000	2,881.00	11,524,000
サンケン電気	42,000	619.00	25,998,000
ナカヨ	1,400	1,913.00	2,678,200
アイホン	4,000	1,843.00	7,372,000
ルネサスエレクトロニクス	37,000	1,230.00	45,510,000
セイコーエプソン	106,300	2,747.00	292,006,100
ワコム	56,000	507.00	28,392,000
アルバック	12,000	7,100.00	85,200,000
アクセル	3,000	834.00	2,502,000
E I Z O	7,100	4,560.00	32,376,000
ジャパンディスプレイ	133,400	226.00	30,148,400
日本信号	19,700	1,205.00	23,738,500
京三製作所	17,000	601.00	10,217,000
能美防災	8,100	1,764.00	14,288,400
ホーチキ	5,200	2,158.00	11,221,600
エレコム	6,200	2,248.00	13,937,600
パナソニック	820,100	1,629.00	1,335,942,900
アンリツ	52,100	906.00	47,202,600
富士通ゼネラル	24,200	2,257.00	54,619,400
日立国際電気	18,900	3,090.00	58,401,000
ソニー	504,600	4,184.00	2,111,246,400
T D K	40,200	7,540.00	303,108,000
帝国通信工業	3,200	1,149.00	3,676,800
タムラ製作所	28,000	695.00	19,460,000
アルプス電気	65,900	2,988.00	196,909,200
池上通信機	23,000	167.00	3,841,000
パイオニア	107,300	214.00	22,962,200
日本電波工業	6,900	869.00	5,996,100
鈴木	2,800	994.00	2,783,200
日本トリム	1,700	4,835.00	8,219,500
ローランド ディー . ジー .	3,700	2,923.00	10,815,100

フォスター電機	8,400	2,355.00	19,782,000
クラリオン	38,000	453.00	17,214,000
S M K	18,000	526.00	9,468,000
ヨコオ	5,300	1,463.00	7,753,900
ホシデン	21,000	1,831.00	38,451,000
ヒロセ電機	11,500	15,850.00	182,275,000
日本航空電子工業	20,000	1,766.00	35,320,000
T O A	8,400	1,183.00	9,937,200
マクセルホールディングス	10,700	2,520.00	26,964,000
古野電気	9,200	698.00	6,421,600
ユニデンホールディングス	21,000	313.00	6,573,000
アルパイン	17,000	2,062.00	35,054,000
スミダコーポレーション	7,400	2,109.00	15,606,600
アイコム	4,000	2,727.00	10,908,000
リオン	2,700	2,301.00	6,212,700
本多通信工業	3,100	1,873.00	5,806,300
船井電機	8,000	898.00	7,184,000
横河電機	77,400	1,934.00	149,691,600
新電元工業	2,800	7,110.00	19,908,000
アズビル	21,400	4,785.00	102,399,000
東亜ディーケーケー	3,600	738.00	2,656,800
日本光電工業	29,900	2,451.00	73,284,900
チノー	2,500	1,289.00	3,222,500
共和電業	8,100	460.00	3,726,000
日本電子材料	2,800	684.00	1,915,200
堀場製作所	14,100	6,340.00	89,394,000
アドバンテスト	48,700	2,116.00	103,049,200
小野測器	3,100	737.00	2,284,700
エスベック	6,300	2,331.00	14,685,300
キーエンス	32,400	59,880.00	1,940,112,000
日置電機	3,700	2,415.00	8,935,500
シスメックス	55,500	7,230.00	401,265,000
日本マイクロニクス	12,400	1,079.00	13,379,600
メガチップス	6,700	3,720.00	24,924,000
O B A R A G R O U P	4,200	6,300.00	26,460,000
澤藤電機	1,000	2,801.00	2,801,000
コーセル	9,900	1,448.00	14,335,200
イリソ電子工業	6,000	6,090.00	36,540,000
新日本無線	6,100	860.00	5,246,000
オブテックスグループ	5,800	4,265.00	24,737,000
千代田インテグレ	3,500	2,672.00	9,352,000
アイ・オー・データ機器	3,000	1,157.00	3,471,000

レーザーテック	15,700	2,290.00	35,953,000
スタンレー電気	50,800	3,890.00	197,612,000
岩崎電気	2,600	1,952.00	5,075,200
ウシオ電機	43,400	1,522.00	66,054,800
岡谷電機産業	3,900	520.00	2,028,000
ハリオス テクノ ホールディング	7,000	742.00	5,194,000
日本セラミック	7,200	3,175.00	22,860,000
遠藤照明	3,800	1,351.00	5,133,800
古河電池	5,000	1,218.00	6,090,000
双信電機	3,500	435.00	1,522,500
山一電機	6,800	2,075.00	14,110,000
図研	4,700	1,748.00	8,215,600
日本電子	26,000	571.00	14,846,000
カシオ計算機	57,400	1,600.00	91,840,000
ファナック	72,400	23,280.00	1,685,472,000
日本シイエムケイ	15,400	1,146.00	17,648,400
エンプラス	3,200	5,290.00	16,928,000
大真空	2,800	1,957.00	5,479,600
ローム	34,500	9,590.00	330,855,000
浜松ホトニクス	52,000	3,465.00	180,180,000
三井ハイテック	9,400	2,317.00	21,779,800
新光電気工業	27,000	768.00	20,736,000
京セラ	117,200	6,959.00	815,594,800
太陽誘電	34,700	1,684.00	58,434,800
村田製作所	74,900	16,495.00	1,235,475,500
ユーシン	10,100	795.00	8,029,500
双葉電子工業	11,700	2,123.00	24,839,100
北陸電気工業	3,000	1,578.00	4,734,000
ニチコン	22,500	1,385.00	31,162,500
日本ケミコン	6,100	3,940.00	24,034,000
K O A	9,900	2,086.00	20,651,400
市光工業	15,000	729.00	10,935,000
小糸製作所	42,800	7,090.00	303,452,000
ミツバ	13,300	1,746.00	23,221,800
S C R E E Nホールディングス	14,600	7,810.00	114,026,000
キャノン電子	6,600	2,288.00	15,100,800
キャノン	384,500	3,822.00	1,469,559,000
リコー	214,700	1,107.00	237,672,900
M U T O Hホールディングス	1,000	2,575.00	2,575,000
東京エレクトロン	47,600	17,430.00	829,668,000
トヨタ紡織	25,000	2,382.00	59,550,000
芦森工業	1,600	3,310.00	5,296,000

ユニプレス	13,800	3,160.00	43,608,000
豊田自動織機	65,000	6,430.00	417,950,000
モリタホールディングス	12,500	1,744.00	21,800,000
三櫻工業	9,100	952.00	8,663,200
デンソー	176,100	5,658.00	996,373,800
東海理化電機製作所	18,800	2,242.00	42,149,600
三井造船	26,600	1,467.00	39,022,200
川崎重工業	55,800	3,780.00	210,924,000
名村造船所	21,400	674.00	14,423,600
サノヤスホールディングス	8,700	294.00	2,557,800
三菱ロジスネクスト	9,600	831.00	7,977,600
近畿車輛	1,100	2,635.00	2,898,500
日産自動車	843,000	1,084.50	914,233,500
いすゞ自動車	207,300	1,492.00	309,291,600
トヨタ自動車	868,200	6,701.00	5,817,808,200
日野自動車	102,300	1,395.00	142,708,500
三菱自動車工業	261,800	906.00	237,190,800
エフテック	4,100	1,861.00	7,630,100
レシップホールディングス	2,300	907.00	2,086,100
G M B	1,200	1,382.00	1,658,400
ファルテック	1,200	1,405.00	1,686,000
武蔵精密工業	8,300	3,540.00	29,382,000
日産車体	31,600	1,200.00	37,920,000
新明和工業	29,400	1,040.00	30,576,000
極東開発工業	14,600	1,897.00	27,696,200
日信工業	16,000	2,022.00	32,352,000
トピー工業	5,900	3,810.00	22,479,000
ティラド	2,800	4,390.00	12,292,000
曙ブレーキ工業	33,200	382.00	12,682,400
タチエス	12,100	2,064.00	24,974,400
N O K	34,600	2,526.00	87,399,600
フタバ産業	21,700	1,244.00	26,994,800
K Y B	8,000	6,930.00	55,440,000
大同メタル工業	9,000	1,013.00	9,117,000
プレス工業	37,900	610.00	23,119,000
ミクニ	9,100	555.00	5,050,500
太平洋工業	16,100	1,489.00	23,972,900
ケーヒン	16,400	1,930.00	31,652,000
河西工業	9,600	1,686.00	16,185,600
アイシン精機	65,300	5,930.00	387,229,000
富士機工	7,200	738.00	5,313,600
マツダ	226,400	1,718.00	388,955,200

今仙電機製作所	6,500	1,448.00	9,412,000
本田技研工業	642,700	3,350.00	2,153,045,000
スズキ	141,500	5,906.00	835,699,000
S U B A R U	221,700	4,070.00	902,319,000
安永	3,400	3,505.00	11,917,000
ヤマハ発動機	101,000	3,360.00	339,360,000
ショーワ	18,500	1,390.00	25,715,000
T B K	9,100	505.00	4,595,500
エクセディ	9,700	3,395.00	32,931,500
豊田合成	23,100	2,702.00	62,416,200
愛三工業	12,500	1,082.00	13,525,000
盟和産業	1,100	1,275.00	1,402,500
ヨロズ	6,700	2,418.00	16,200,600
エフ・シー・シー	11,700	2,498.00	29,226,600
シマノ	28,800	14,750.00	424,800,000
テイ・エス テック	16,600	3,790.00	62,914,000
ジャムコ	4,200	2,428.00	10,197,600
テルモ	109,500	4,430.00	485,085,000
クリエートメディック	2,400	1,064.00	2,553,600
日機装	24,700	1,055.00	26,058,500
島津製作所	91,900	2,199.00	202,088,100
J M S	6,500	667.00	4,335,500
長野計器	5,600	1,183.00	6,624,800
ブイ・テクノロジー	1,500	18,770.00	28,155,000
東京計器	5,000	1,548.00	7,740,000
愛知時計電機	900	4,000.00	3,600,000
インターアクション	2,700	750.00	2,025,000
オーバル	7,100	288.00	2,044,800
東京精密	13,800	3,995.00	55,131,000
マニー	8,700	2,679.00	23,307,300
ニコン	124,500	1,955.00	243,397,500
トプコン	36,000	1,999.00	71,964,000
オリンパス	114,000	3,860.00	440,040,000
理研計器	6,300	2,250.00	14,175,000
タムロン	5,800	2,157.00	12,510,600
H O Y A	146,900	6,113.00	897,999,700
シード	900	4,445.00	4,000,500
ノーリツ鋼機	7,200	1,475.00	10,620,000
エー・アンド・デイ	6,600	562.00	3,709,200
シチズン時計	78,200	774.00	60,526,800
リズム時計工業	2,900	2,365.00	6,858,500
大研医器	6,400	777.00	4,972,800

メニコン	4,900	4,510.00	22,099,000
松風	3,800	1,315.00	4,997,000
セイコーホールディングス	10,200	2,547.00	25,979,400
ニプロ	49,400	1,556.00	76,866,400
スノーピーク	1,100	2,891.00	3,180,100
パラマウントベッドホールディングス	6,800	4,840.00	32,912,000
トランザクション	3,200	1,078.00	3,449,600
S H O - B I	2,400	512.00	1,228,800
ニホンフラッシュ	3,300	1,706.00	5,629,800
前田工織	7,100	1,882.00	13,362,200
永大産業	9,000	539.00	4,851,000
アートネイチャー	7,600	710.00	5,396,000
ダンロップスポーツ	4,500	1,636.00	7,362,000
バンダイナムコホールディングス	78,800	3,875.00	305,350,000
アイフィスジャパン	1,600	574.00	918,400
共立印刷	11,900	345.00	4,105,500
S H O E I	3,200	3,465.00	11,088,000
フランスベッドホールディングス	8,500	1,045.00	8,882,500
パイロットコーポレーション	12,500	5,290.00	66,125,000
萩原工業	2,000	4,000.00	8,000,000
トッパン・フォームズ	12,700	1,214.00	15,417,800
フジシールインターナショナル	16,000	3,315.00	53,040,000
タカラトミー	27,800	1,566.00	43,534,800
廣濟堂	7,200	381.00	2,743,200
A s - m e エステール	1,900	720.00	1,368,000
アーク	30,000	112.00	3,360,000
タカノ	3,100	1,193.00	3,698,300
プロネクサス	6,700	1,344.00	9,004,800
ホクシン	5,000	208.00	1,040,000
ウッドワン	2,400	1,798.00	4,315,200
大建工業	5,000	2,829.00	14,145,000
凸版印刷	202,000	1,118.00	225,836,000
大日本印刷	100,500	2,676.00	268,938,000
図書印刷	5,000	1,077.00	5,385,000
共同印刷	2,200	3,815.00	8,393,000
日本写真印刷	12,600	3,025.00	38,115,000
光村印刷	600	2,459.00	1,475,400
宝印刷	3,700	1,682.00	6,223,400
アシックス	70,900	1,686.00	119,537,400
ツツミ	2,700	1,978.00	5,340,600
小松ウオール工業	2,400	2,008.00	4,819,200
ヤマハ	48,100	4,170.00	200,577,000

河合楽器製作所	2,800	2,342.00	6,557,600	
クリナップ	7,500	906.00	6,795,000	
ピジョン	43,200	3,840.00	165,888,000	
兼松サステック	700	2,394.00	1,675,800	
キングジム	5,900	1,003.00	5,917,700	
リンテック	17,000	3,025.00	51,425,000	
イトーキ	15,000	928.00	13,920,000	
任天堂	44,000	41,720.00	1,835,680,000	
三菱鉛筆	11,800	2,826.00	33,346,800	
タカラスタANDARD	14,800	1,943.00	28,756,400	
コクヨ	34,300	1,905.00	65,341,500	
ナカバヤシ	6,500	682.00	4,433,000	
グローブライド	3,500	1,974.00	6,909,000	
岡村製作所	24,900	1,267.00	31,548,300	
美津濃	7,600	3,225.00	24,510,000	
東京電力ホールディングス	605,800	453.00	274,427,400	
中部電力	235,300	1,396.00	328,478,800	
関西電力	291,400	1,446.50	421,510,100	
中国電力	98,700	1,208.00	119,229,600	
北陸電力	70,000	946.00	66,220,000	
東北電力	178,400	1,435.00	256,004,000	
四国電力	64,300	1,338.00	86,033,400	
九州電力	157,700	1,189.00	187,505,300	
北海道電力	66,800	800.00	53,440,000	
沖縄電力	11,500	2,421.00	27,841,500	
電源開発	56,800	2,836.00	161,084,800	
エフオン	3,500	1,430.00	5,005,000	
イーレックス	9,000	1,065.00	9,585,000	
東京瓦斯	152,400	2,749.00	418,947,600	
大阪瓦斯	138,600	2,095.00	290,367,000	
東邦瓦斯	35,600	3,295.00	117,302,000	
北海道瓦斯	19,000	284.00	5,396,000	
広島ガス	14,700	356.00	5,233,200	
西部瓦斯	8,000	2,851.00	22,808,000	
静岡ガス	20,300	896.00	18,188,800	
メタウォーター	4,000	3,060.00	12,240,000	
SBSホールディングス	7,000	869.00	6,083,000	
東武鉄道	76,400	3,075.00	234,930,000	
相鉄ホールディングス	22,800	2,690.00	61,332,000	
東京急行電鉄	194,000	1,582.00	306,908,000	
京浜急行電鉄	98,000	2,270.00	222,460,000	
小田急電鉄	114,400	2,107.00	241,040,800	

京王電鉄	40,000	4,575.00	183,000,000
京成電鉄	53,500	3,125.00	167,187,500
富士急行	9,500	2,480.00	23,560,000
新京成電鉄	1,800	2,115.00	3,807,000
東日本旅客鉄道	136,800	10,240.00	1,400,832,000
西日本旅客鉄道	68,700	7,785.00	534,829,500
東海旅客鉄道	59,400	19,715.00	1,171,071,000
西武ホールディングス	98,600	1,886.00	185,959,600
鴻池運輸	10,100	1,697.00	17,139,700
西日本鉄道	17,200	2,709.00	46,594,800
ハマキョウレックス	4,600	3,260.00	14,996,000
サカイ引越センター	3,300	6,000.00	19,800,000
近鉄グループホールディングス	71,900	4,170.00	299,823,000
阪急阪神ホールディングス	90,200	4,250.00	383,350,000
南海電気鉄道	30,200	2,782.00	84,016,400
京阪ホールディングス	32,000	3,320.00	106,240,000
神戸電鉄	1,700	4,010.00	6,817,000
名古屋鉄道	52,000	2,415.00	125,580,000
山陽電気鉄道	5,200	2,864.00	14,892,800
日本通運	26,600	7,260.00	193,116,000
ヤマトホールディングス	127,700	2,238.00	285,792,600
山九	18,800	4,690.00	88,172,000
丸運	3,900	319.00	1,244,100
丸全昭和運輸	24,000	527.00	12,648,000
センコーグループホールディングス	33,900	801.00	27,153,900
トナミホールディングス	1,500	5,380.00	8,070,000
ニッコンホールディングス	24,200	2,797.00	67,687,400
日本石油輸送	800	3,070.00	2,456,000
福山通運	8,600	3,580.00	30,788,000
セイノーホールディングス	50,700	1,592.00	80,714,400
神奈川中央交通	1,600	3,655.00	5,848,000
日立物流	14,900	2,606.00	38,829,400
丸和運輸機関	3,600	2,530.00	9,108,000
C & F ロジホールディングス	7,400	1,440.00	10,656,000
九州旅客鉄道	71,000	3,350.00	237,850,000
日本郵船	60,300	2,326.00	140,257,800
商船三井	37,500	3,360.00	126,000,000
川崎汽船	27,300	2,931.00	80,016,300
N S ユナイテッド海運	3,300	2,443.00	8,061,900
飯野海運	38,200	527.00	20,131,400
共栄タンカー	1,100	2,224.00	2,446,400
乾汽船	5,200	746.00	3,879,200

日本航空	125,500	3,766.00	472,633,000
A N Aホールディングス	132,500	4,227.00	560,077,500
パスコ	7,000	348.00	2,436,000
ランコム	2,100	6,170.00	12,957,000
日新	5,800	2,859.00	16,582,200
三菱倉庫	23,500	2,778.00	65,283,000
三井倉庫ホールディングス	41,000	336.00	13,776,000
住友倉庫	48,000	743.00	35,664,000
澁澤倉庫	3,800	2,002.00	7,607,600
東陽倉庫	12,200	317.00	3,867,400
日本トランスシティ	16,000	486.00	7,776,000
ケイヒン	1,300	1,654.00	2,150,200
中央倉庫	4,100	1,179.00	4,833,900
川西倉庫	1,400	2,310.00	3,234,000
安田倉庫	5,600	892.00	4,995,200
東洋埠頭	2,100	1,927.00	4,046,700
宇徳	5,800	510.00	2,958,000
上組	42,500	2,554.00	108,545,000
サンリツ	1,700	777.00	1,320,900
キムラユニティー	1,800	1,187.00	2,136,600
キューソー流通システム	2,000	3,120.00	6,240,000
郵船ロジスティクス	6,600	1,044.00	6,890,400
近鉄エクスプレス	12,800	1,872.00	23,961,600
東海運	3,800	419.00	1,592,200
エーアイティー	4,400	1,171.00	5,152,400
内外トランスライン	2,400	1,678.00	4,027,200
日本コンセプト	1,300	1,238.00	1,609,400
N E C ネットエスアイ	7,700	2,665.00	20,520,500
システナ	5,700	2,807.00	15,999,900
デジタルアーツ	3,200	4,910.00	15,712,000
新日鉄住金ソリューションズ	11,000	2,469.00	27,159,000
キューブシステム	4,200	845.00	3,549,000
コア	3,000	1,827.00	5,481,000
ソフトクリエイティブホールディングス	3,400	1,540.00	5,236,000
T I S	23,400	3,240.00	75,816,000
ネオス	3,000	471.00	1,413,000
電算システム	2,500	2,137.00	5,342,500
グリー	42,900	794.00	34,062,600
コーエーテクモホールディングス	16,700	2,325.00	38,827,500
三菱総合研究所	3,000	3,320.00	9,960,000
ボルテージ	1,600	1,147.00	1,835,200
電算	800	2,341.00	1,872,800

AGS	1,800	1,771.00	3,187,800
ファインデックス	5,800	853.00	4,947,400
ヒト・コミュニケーションズ	1,600	1,957.00	3,131,200
ブレインパッド	1,900	1,196.00	2,272,400
KL a b	13,500	1,682.00	22,707,000
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	5,100	1,578.00	8,047,800
イーブックイニシアティブジャパン	1,500	1,142.00	1,713,000
ネクソン	77,900	2,951.00	229,882,900
アイスタイル	16,700	688.00	11,489,600
エムアップ	2,300	1,385.00	3,185,500
エイチーム	4,800	2,965.00	14,232,000
テクノスジャパン	5,500	1,084.00	5,962,000
コロプラ	22,600	1,218.00	27,526,800
モバイルクリエイト	5,900	380.00	2,242,000
ブロードリーフ	17,500	959.00	16,782,500
ハーツユナイテッドグループ	4,000	1,545.00	6,180,000
メディアドゥホールディングス	2,200	2,647.00	5,823,400
ブイキューブ	4,300	625.00	2,687,500
サイバーリンクス	1,400	1,622.00	2,270,800
フィックスターズ	1,300	4,300.00	5,590,000
VOYAGE GROUP	3,800	1,490.00	5,662,000
オブティム	1,500	2,634.00	3,951,000
セレス	2,500	1,333.00	3,332,500
ベリサーブ	800	3,445.00	2,756,000
ティーガイア	7,000	2,186.00	15,302,000
日本アジアグループ	8,000	440.00	3,520,000
豆蔵ホールディングス	5,300	1,196.00	6,338,800
テクマトリックス	4,700	1,559.00	7,327,300
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	190,100	305.00	57,980,500
GMOペイメントゲートウェイ	5,000	7,040.00	35,200,000
ザッパラス	3,700	408.00	1,509,600
システムリサーチ	700	2,150.00	1,505,000
インターネットイニシアティブ	10,400	2,130.00	22,152,000
さくらインターネット	6,200	879.00	5,449,800
GMOクラウド	1,700	3,100.00	5,270,000
SRAホールディングス	3,700	2,980.00	11,026,000
Minor iソリューションズ	1,600	1,328.00	2,124,800
朝日ネット	6,400	540.00	3,456,000
アドソル日進	1,900	1,155.00	2,194,500
フリービット	5,700	995.00	5,671,500
コムチュア	3,600	2,023.00	7,282,800
サイバーコム	1,700	1,028.00	1,747,600

メディカル・データ・ビジョン	2,700	2,100.00	5,670,000
g u m i	8,400	1,151.00	9,668,400
ショーケース・ティービー	1,700	1,121.00	1,905,700
モバイルファクトリー	1,600	1,474.00	2,358,400
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,000	2,034.00	2,034,000
P C Iホールディングス	1,200	3,320.00	3,984,000
パイプドHD	1,400	1,136.00	1,590,400
アイビーシー	1,200	976.00	1,171,200
オープンドア	1,000	4,640.00	4,640,000
L I N E	19,600	4,060.00	79,576,000
オークネット	2,200	1,431.00	3,148,200
A O I T Y O H o l d i n g s	5,800	1,218.00	7,064,400
マクロミル	9,200	2,552.00	23,478,400
ソルクシーズ	3,200	835.00	2,672,000
フェイス	3,100	1,293.00	4,008,300
ハイマックス	900	1,613.00	1,451,700
野村総合研究所	52,700	4,300.00	226,610,000
サイバネットシステム	5,800	775.00	4,495,000
C Eホールディングス	2,000	610.00	1,220,000
日本システム技術	1,200	1,341.00	1,609,200
インタージホールディングス	8,000	1,341.00	10,728,000
東邦システムサイエンス	2,300	836.00	1,922,800
ソースネクスト	4,500	546.00	2,457,000
フォーカスシステムズ	4,100	937.00	3,841,700
クレスコ	1,600	4,165.00	6,664,000
フジ・メディア・ホールディングス	73,400	1,590.00	116,706,000
オービック	24,300	6,980.00	169,614,000
ジャストシステム	11,400	2,369.00	27,006,600
T D Cソフト	3,100	1,159.00	3,592,900
ヤフー	505,300	523.00	264,271,900
トレンドマイクロ	34,200	5,530.00	189,126,000
インフォメーション・ディベロプメント	2,100	1,335.00	2,803,500
日本オラクル	11,300	8,730.00	98,649,000
アルファシステムズ	2,300	2,329.00	5,356,700
フューチャー	9,500	1,011.00	9,604,500
C A C H o l d i n g s	5,300	1,074.00	5,692,200
ソフトバンク・テクノロジー	3,500	1,874.00	6,559,000
トーセ	2,000	2,801.00	5,602,000
オービックビジネスコンサルタント	3,600	5,750.00	20,700,000
伊藤忠テクノソリューションズ	16,000	4,135.00	66,160,000
アイティフォー	9,200	645.00	5,934,000
東計電算	1,300	3,095.00	4,023,500

エクスネット	1,300	910.00	1,183,000
大塚商会	21,100	7,180.00	151,498,000
サイボウズ	9,500	517.00	4,911,500
ソフトブレーン	6,600	430.00	2,838,000
電通国際情報サービス	4,300	2,541.00	10,926,300
デジタルガレージ	13,700	2,351.00	32,208,700
E Mシステムズ	2,400	2,174.00	5,217,600
ウェザーニューズ	2,400	3,560.00	8,544,000
C I J	6,000	643.00	3,858,000
東洋ビジネスエンジニアリング	700	1,763.00	1,234,100
日本エンタープライズ	7,300	253.00	1,846,900
WOWOW	3,400	3,535.00	12,019,000
スカラ	5,400	806.00	4,352,400
イマジカ・ロボット ホールディングス	6,400	858.00	5,491,200
ネットワンシステムズ	30,500	1,173.00	35,776,500
システムソフト	17,100	149.00	2,547,900
アルゴグラフィックス	3,200	3,580.00	11,456,000
マーベラス	11,900	972.00	11,566,800
エイベックス・グループ・ホールディングス	13,000	1,552.00	20,176,000
日本ユニシス	19,500	1,767.00	34,456,500
兼松エレクトロニクス	4,500	3,310.00	14,895,000
東京放送ホールディングス	46,500	2,092.00	97,278,000
日本テレビホールディングス	64,400	1,957.00	126,030,800
朝日放送	7,000	881.00	6,167,000
テレビ朝日ホールディングス	19,300	2,225.00	42,942,500
スカパーJ S A Tホールディングス	45,900	502.00	23,041,800
テレビ東京ホールディングス	5,800	2,327.00	13,496,600
日本BS放送	2,400	1,271.00	3,050,400
ビジョン	1,900	2,480.00	4,712,000
ワイヤレスゲート	3,300	1,337.00	4,412,100
コネクシオ	5,000	1,925.00	9,625,000
クロップス	1,600	1,404.00	2,246,400
日本電信電話	565,800	5,105.00	2,888,409,000
K D D I	688,400	2,964.50	2,040,761,800
光通信	8,500	13,810.00	117,385,000
N T T ドコモ	518,800	2,560.00	1,328,128,000
エムティーアイ	9,500	680.00	6,460,000
G M O インターネット	25,800	1,373.00	35,423,400
アйдママーケティングコミュニケーション	1,000	690.00	690,000
カドカワ	20,600	1,369.00	28,201,400
学研ホールディングス	2,400	3,220.00	7,728,000
ゼンリン	9,300	3,385.00	31,480,500

昭文社	4,100	715.00	2,931,500	
インプレスホールディングス	5,800	156.00	904,800	
アイネット	4,000	1,548.00	6,192,000	
松竹	4,600	15,930.00	73,278,000	
東宝	46,100	3,880.00	178,868,000	
東映	2,600	12,760.00	33,176,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	217,700	1,201.00	261,457,700	
ピー・シー・エー	1,000	1,643.00	1,643,000	
ビジネスブレイン太田昭和	1,500	1,467.00	2,200,500	
D T S	7,300	3,070.00	22,411,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	27,100	4,260.00	115,446,000	
シーイーシー	4,200	2,634.00	11,062,800	
カブコン	16,500	2,711.00	44,731,500	
アイ・エス・ピー	1,700	1,340.00	2,278,000	
ジャステック	4,100	1,433.00	5,875,300	
S C S K	19,200	4,695.00	90,144,000	
日本システムウエア	2,400	2,209.00	5,301,600	
アイネス	8,900	1,061.00	9,442,900	
T K C	6,500	3,445.00	22,392,500	
富士ソフト	9,700	3,305.00	32,058,500	
N S D	14,700	2,090.00	30,723,000	
コナミホールディングス	31,800	5,410.00	172,038,000	
福井コンピュータホールディングス	2,000	3,030.00	6,060,000	
J B C Cホールディングス	5,900	1,083.00	6,389,700	
ミロク情報サービス	7,000	2,654.00	18,578,000	
ソフトバンクグループ	317,300	9,150.00	2,903,295,000	
ハウスイ	600	1,230.00	738,000	
高千穂交易	2,700	1,134.00	3,061,800	
伊藤忠食品	1,700	5,120.00	8,704,000	
エレマテック	2,800	2,177.00	6,095,600	
J A L U X	2,300	2,639.00	6,069,700	
あらた	3,300	4,700.00	15,510,000	
トーメンデバイス	1,100	3,040.00	3,344,000	
東京エレクトロン デバイス	2,600	2,114.00	5,496,400	
フィールズ	5,400	1,116.00	6,026,400	
双日	416,200	313.00	130,270,600	
アルフレッサ ホールディングス	83,400	2,060.00	171,804,000	
横浜冷凍	16,600	1,049.00	17,413,400	
神栄	1,000	1,674.00	1,674,000	
山下医科器械	600	1,706.00	1,023,600	
ラサ商事	3,000	1,050.00	3,150,000	
ラクーン	4,500	636.00	2,862,000	

アルコニックス	8,000	2,002.00	16,016,000
神戸物産	4,600	4,970.00	22,862,000
ペッパーフードサービス	3,700	4,970.00	18,389,000
あい ホールディングス	10,000	2,786.00	27,860,000
ディーブイエックス	2,500	1,445.00	3,612,500
ダイワボウホールディングス	6,000	4,795.00	28,770,000
マクニカ・富士エレホールディングス	13,000	2,086.00	27,118,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	13,300	939.00	12,488,700
八洲電機	5,500	930.00	5,115,000
メディアスホールディングス	1,100	2,719.00	2,990,900
U K Cホールディングス	4,500	1,954.00	8,793,000
大光	1,600	1,050.00	1,680,000
O C H Iホールディングス	2,100	1,391.00	2,921,100
T O K A Iホールディングス	31,000	854.00	26,474,000
大阪工機	1,100	1,053.00	1,158,300
三洋貿易	3,900	2,610.00	10,179,000
ビューティガレージ	900	1,735.00	1,561,500
ウイン・パートナーズ	5,100	1,503.00	7,665,300
ミタチ産業	1,700	1,060.00	1,802,000
シップヘルスケアホールディングス	13,500	3,515.00	47,452,500
明治電機工業	2,400	1,807.00	4,336,800
デリカフーズホールディングス	1,500	1,583.00	2,374,500
スターティア	1,600	644.00	1,030,400
コメダホールディングス	12,900	1,870.00	24,123,000
富士興産	2,600	592.00	1,539,200
協栄産業	900	2,523.00	2,270,700
小野建	6,100	1,894.00	11,553,400
佐島電機	5,200	997.00	5,184,400
エコートレーディング	1,600	689.00	1,102,400
伯東	4,800	1,718.00	8,246,400
コンドーテック	5,600	1,166.00	6,529,600
中山福	4,100	780.00	3,198,000
ナガイレーベン	9,300	2,834.00	26,356,200
三菱食品	7,700	3,250.00	25,025,000
松田産業	5,100	1,606.00	8,190,600
第一興商	11,500	5,320.00	61,180,000
メディバルホールディングス	70,500	1,964.00	138,462,000
S P K	1,500	3,190.00	4,785,000
萩原電気	2,400	3,320.00	7,968,000
アズワン	5,500	6,130.00	33,715,000
スズデン	2,500	1,436.00	3,590,000
尾家産業	2,300	1,307.00	3,006,100

シモジマ	4,300	1,158.00	4,979,400
ドウシシャ	8,300	2,429.00	20,160,700
小津産業	1,600	2,135.00	3,416,000
高速	4,200	1,200.00	5,040,000
たけびし	2,500	1,517.00	3,792,500
黒田電気	9,600	1,971.00	18,921,600
リックス	1,600	1,752.00	2,803,200
丸文	6,200	867.00	5,375,400
ハピネット	5,900	1,834.00	10,820,600
橋本総業ホールディングス	1,500	1,643.00	2,464,500
日本ライフライン	8,000	5,660.00	45,280,000
エクセル	3,000	2,109.00	6,327,000
マルカキカイ	2,300	1,918.00	4,411,400
I D O M	19,000	699.00	13,281,000
日本エム・ディ・エム	5,300	1,079.00	5,718,700
進和	4,200	2,308.00	9,693,600
エスケイジャパン	1,400	296.00	414,400
ダイترون	3,200	1,996.00	6,387,200
シークス	4,500	4,955.00	22,297,500
田中商事	2,200	754.00	1,658,800
オーハシテクニカ	4,000	1,557.00	6,228,000
白銅	1,800	2,152.00	3,873,600
伊藤忠商事	516,200	1,824.50	941,806,900
丸紅	693,600	768.00	532,684,800
高島	1,200	2,299.00	2,758,800
長瀬産業	42,400	1,872.00	79,372,800
蝶理	4,500	2,099.00	9,445,500
豊田通商	78,500	3,710.00	291,235,000
三共生興	10,700	424.00	4,536,800
兼松	30,000	1,400.00	42,000,000
ツカモトコーポレーション	1,300	1,246.00	1,619,800
三井物産	637,300	1,647.50	1,049,951,750
日本紙パルプ商事	3,700	4,610.00	17,057,000
日立ハイテクノロジーズ	24,400	4,125.00	100,650,000
カメイ	9,200	1,855.00	17,066,000
東都水産	1,100	1,949.00	2,143,900
O U Gホールディングス	1,100	2,764.00	3,040,400
スターゼン	2,900	5,520.00	16,008,000
山善	27,100	1,194.00	32,357,400
椿本興業	1,600	2,858.00	4,572,800
住友商事	443,700	1,594.50	707,479,650
内田洋行	3,200	3,685.00	11,792,000

三菱商事	528,900	2,586.50	1,367,999,850
第一実業	3,200	3,225.00	10,320,000
キヤノンマーケティングジャパン	20,100	2,674.00	53,747,400
西華産業	4,400	3,095.00	13,618,000
佐藤商事	6,300	1,162.00	7,320,600
菱洋エレクトロ	6,500	2,014.00	13,091,000
東京産業	7,000	501.00	3,507,000
ユアサ商事	6,700	4,015.00	26,900,500
神鋼商事	1,800	3,890.00	7,002,000
小林産業	4,700	373.00	1,753,100
阪和興業	14,000	4,030.00	56,420,000
正栄食品工業	3,900	4,625.00	18,037,500
カナデン	6,700	1,205.00	8,073,500
菱電商事	5,500	1,714.00	9,427,000
フルサト工業	3,900	1,801.00	7,023,900
岩谷産業	15,600	3,395.00	52,962,000
すてきナイスグループ	3,000	1,557.00	4,671,000
昭光通商	25,000	114.00	2,850,000
ニチモウ	1,000	2,013.00	2,013,000
極東貿易	11,000	341.00	3,751,000
イワキ	10,000	519.00	5,190,000
三愛石油	18,900	1,242.00	23,473,800
稲畑産業	16,900	1,487.00	25,130,300
G S Iクレオス	1,700	1,872.00	3,182,400
明和産業	6,500	488.00	3,172,000
ワキタ	15,000	1,350.00	20,250,000
東邦ホールディングス	22,600	2,153.00	48,657,800
サンゲツ	23,900	1,940.00	46,366,000
ミツウロコグループホールディングス	11,400	827.00	9,427,800
シナネンホールディングス	3,000	2,369.00	7,107,000
伊藤忠エネクス	15,600	1,201.00	18,735,600
サンリオ	21,700	2,101.00	45,591,700
サンワテクノス	4,200	2,125.00	8,925,000
リョーサン	9,500	4,505.00	42,797,500
新光商事	7,700	2,057.00	15,838,900
トーホー	3,200	2,648.00	8,473,600
三信電気	7,800	1,659.00	12,940,200
東陽テクニカ	8,100	1,033.00	8,367,300
モスフードサービス	9,200	3,510.00	32,292,000
加賀電子	6,400	3,405.00	21,792,000
ソーダニッカ	7,300	587.00	4,285,100
立花エレテック	4,800	1,805.00	8,664,000

フォーバル	3,100	727.00	2,253,700
PALTA C	11,300	4,390.00	49,607,000
三谷産業	7,500	412.00	3,090,000
ヤマタネ	3,500	1,897.00	6,639,500
丸紅建材リース	7,000	225.00	1,575,000
日鉄住金物産	6,200	5,930.00	36,766,000
トラスコ中山	14,600	2,755.00	40,223,000
オートバックスセブン	26,100	1,840.00	48,024,000
モリト	5,700	1,070.00	6,099,000
加藤産業	11,000	3,355.00	36,905,000
イノテック	6,100	1,012.00	6,173,200
イエローハット	6,600	3,215.00	21,219,000
J Kホールディングス	7,100	834.00	5,921,400
日伝	5,800	2,347.00	13,612,600
北沢産業	5,900	236.00	1,392,400
杉本商事	4,100	1,683.00	6,900,300
因幡電機産業	9,900	4,655.00	46,084,500
バイテックホールディングス	2,900	1,783.00	5,170,700
ミスミグループ本社	81,200	2,967.00	240,920,400
アルテック	6,000	244.00	1,464,000
タキヒヨー	2,100	2,340.00	4,914,000
蔵王産業	1,200	1,588.00	1,905,600
スズケン	32,100	4,035.00	129,523,500
ジェコス	4,900	1,227.00	6,012,300
ルネサスイーストン	6,500	674.00	4,381,000
ローソン	22,200	7,430.00	164,946,000
サンエー	5,300	4,975.00	26,367,500
カワチ薬品	5,500	2,723.00	14,976,500
エービーシー・マート	12,800	5,950.00	76,160,000
ハードオフコーポレーション	3,200	1,144.00	3,660,800
アスクル	7,400	3,125.00	23,125,000
ゲオホールディングス	11,900	1,633.00	19,432,700
アダストリア	10,900	2,352.00	25,636,800
ジーフット	4,300	747.00	3,212,100
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	900	713.00	641,700
くらコーポレーション	4,100	4,980.00	20,418,000
キャンドウ	3,400	1,815.00	6,171,000
パルグループホールディングス	3,600	3,600.00	12,960,000
エディオン	27,400	1,059.00	29,016,600
サーラコーポレーション	12,100	965.00	11,676,500
ワッツ	3,000	1,221.00	3,663,000
ハローズ	2,300	2,436.00	5,602,800

あみやき亭	1,400	4,710.00	6,594,000
ひらまつ	9,800	621.00	6,085,800
ゲンキー	2,900	4,375.00	12,687,500
大黒天物産	1,700	5,320.00	9,044,000
ハニーズホールディングス	7,000	1,220.00	8,540,000
ファーマライズホールディングス	1,600	598.00	956,800
アルペン	5,400	2,216.00	11,966,400
クオール	8,000	2,008.00	16,064,000
ジーンズ	4,800	6,990.00	33,552,000
ビックカメラ	40,500	1,249.00	50,584,500
D C Mホールディングス	42,800	991.00	42,414,800
Monotaro	25,000	3,020.00	75,500,000
東京一番フーズ	2,100	583.00	1,224,300
DDホールディングス	1,600	2,577.00	4,123,200
きちり	1,900	709.00	1,347,100
アークランドサービスホールディングス	6,000	2,407.00	14,442,000
J.フロント リテイリング	89,200	1,555.00	138,706,000
ドトール・日レスホールディングス	12,400	2,429.00	30,119,600
マツモトキヨシホールディングス	13,300	7,450.00	99,085,000
ブロンコビリー	3,800	2,675.00	10,165,000
スタートトゥデイ	62,200	3,485.00	216,767,000
トレジャー・ファクトリー	2,100	830.00	1,743,000
物語コーポレーション	2,000	7,280.00	14,560,000
ココカラファイン	7,400	6,330.00	46,842,000
三越伊勢丹ホールディングス	140,300	1,176.00	164,992,800
Hamee	2,300	1,719.00	3,953,700
ウエルシアホールディングス	18,600	4,170.00	77,562,000
クリエイトSDホールディングス	10,400	2,972.00	30,908,800
丸善CHIIホールディングス	8,200	361.00	2,960,200
ミサワ	1,300	465.00	604,500
ティーライフ	1,100	1,371.00	1,508,100
エー・ピーカンパニー	1,200	750.00	900,000
チムニー	2,200	2,864.00	6,300,800
シュッピン	2,800	2,634.00	7,375,200
ネクステージ	2,500	2,212.00	5,530,000
ジョイフル本田	11,500	2,970.00	34,155,000
鳥貴族	2,700	3,180.00	8,586,000
キリン堂ホールディングス	2,300	1,323.00	3,042,900
ホットランド	4,100	1,486.00	6,092,600
すかいらーく	43,500	1,684.00	73,254,000
綿半ホールディングス	2,900	2,491.00	7,223,900
ヨシックス	1,000	2,363.00	2,363,000

ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	23,400	1,063.00	24,874,200	
ブックオフコーポレーション	4,000	825.00	3,300,000	
ゴルフダイジェスト・オンライン	3,200	925.00	2,960,000	
B E E N O S	1,400	1,244.00	1,741,600	
あさひ	5,300	1,325.00	7,022,500	
日本調剤	2,500	3,595.00	8,987,500	
コスモス薬品	3,500	24,780.00	86,730,000	
トーエル	3,500	919.00	3,216,500	
一六堂	2,000	417.00	834,000	
オンリー	1,300	815.00	1,059,500	
セブン&アイ・ホールディングス	295,000	4,350.00	1,283,250,000	
薬王堂	3,600	2,911.00	10,479,600	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	18,900	1,180.00	22,302,000	
ツルハホールディングス	14,100	13,360.00	188,376,000	
サンマルクホールディングス	4,600	3,320.00	15,272,000	
フェリシモ	2,000	1,473.00	2,946,000	
トリドールホールディングス	8,700	3,385.00	29,449,500	
T O K Y O B A S E	1,000	5,440.00	5,440,000	
サツドラホールディングス	900	2,023.00	1,820,700	
ダイユー・リックホールディングス	2,300	911.00	2,095,300	
パロックジャパンリミテッド	5,800	975.00	5,655,000	
クスリのアオキホールディングス	5,600	6,560.00	36,736,000	
スシローグローバルホールディングス	6,400	3,630.00	23,232,000	
L I X I L ビバ	6,700	1,915.00	12,830,500	
メディカルシステムネットワーク	8,000	513.00	4,104,000	
総合メディカル	3,400	5,120.00	17,408,000	
はるやまホールディングス	3,300	1,001.00	3,303,300	
ノジマ	11,100	2,276.00	25,263,600	
カップ・クリエイト	9,900	1,261.00	12,483,900	
ライトオン	6,000	949.00	5,694,000	
良品計画	9,300	33,300.00	309,690,000	
三城ホールディングス	8,800	481.00	4,232,800	
アドヴァン	7,500	984.00	7,380,000	
アルビス	1,900	4,450.00	8,455,000	
コナカ	9,100	577.00	5,250,700	
ハウス オブ ローゼ	900	1,565.00	1,408,500	
G - 7ホールディングス	2,200	2,296.00	5,051,200	
イオン北海道	7,100	626.00	4,444,600	
コジマ	12,200	415.00	5,063,000	
ヒマラヤ	2,000	980.00	1,960,000	
コーナン商事	10,000	2,124.00	21,240,000	

エコス	2,900	1,158.00	3,358,200
マルシェ	1,600	821.00	1,313,600
ドンキホーテホールディングス	45,600	4,240.00	193,344,000
西松屋チェーン	12,400	1,229.00	15,239,600
ゼンショーホールディングス	36,500	2,045.00	74,642,500
幸楽苑ホールディングス	4,500	1,723.00	7,753,500
ハークスレイ	1,800	1,165.00	2,097,000
サイゼリヤ	10,400	3,140.00	32,656,000
V Tホールディングス	23,900	633.00	15,128,700
魚力	2,200	1,190.00	2,618,000
ポブラ	1,800	595.00	1,071,000
フジ・コーポレーション	1,200	2,150.00	2,580,000
ユナイテッドアローズ	9,400	4,060.00	38,164,000
ハイデイ日高	7,700	3,080.00	23,716,000
京都きもの友禅	4,500	914.00	4,113,000
コロワイド	23,400	2,049.00	47,946,600
ピーシーデポコーポレーション	9,700	870.00	8,439,000
壱番屋	5,000	4,650.00	23,250,000
トップカルチャー	2,600	521.00	1,354,600
P L A N T	1,600	1,374.00	2,198,400
スギホールディングス	15,500	5,670.00	87,885,000
ヴィア・ホールディングス	5,400	825.00	4,455,000
スクロール	11,500	394.00	4,531,000
ヨンドシーホールディングス	7,200	3,170.00	22,824,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	30,900	6,020.00	186,018,000
木曾路	8,600	2,727.00	23,452,200
S R Sホールディングス	8,300	928.00	7,702,400
千趣会	12,700	691.00	8,775,700
タカキュー	6,900	209.00	1,442,100
ケーヨー	12,300	766.00	9,421,800
上新電機	8,500	3,790.00	32,215,000
日本瓦斯	12,900	3,495.00	45,085,500
ロイヤルホールディングス	12,500	2,824.00	35,300,000
いなげや	7,900	1,890.00	14,931,000
島忠	18,200	2,931.00	53,344,200
チヨダ	8,300	2,839.00	23,563,700
ライフコーポレーション	5,300	2,904.00	15,391,200
リンガーハット	8,000	2,560.00	20,480,000
M r M a x H D	8,900	565.00	5,028,500
テンアライド	6,500	419.00	2,723,500
A O K Iホールディングス	14,100	1,469.00	20,712,900
オークワ	10,000	1,134.00	11,340,000

コメリ	10,900	3,250.00	35,425,000
青山商事	14,800	3,995.00	59,126,000
しまむら	8,200	13,340.00	109,388,000
はせがわ	3,800	504.00	1,915,200
高島屋	118,000	1,044.00	123,192,000
松屋	15,700	987.00	15,495,900
エイチ・ツー・オー リテイリング	36,100	2,025.00	73,102,500
近鉄百貨店	2,700	3,460.00	9,342,000
パルコ	6,800	1,399.00	9,513,200
丸井グループ	74,500	1,642.00	122,329,000
アクシアル リテイリング	5,500	4,325.00	23,787,500
イオン	290,000	1,653.50	479,515,000
イズミ	12,700	5,720.00	72,644,000
東武ストア	900	3,100.00	2,790,000
平和堂	14,300	2,471.00	35,335,300
フジ	7,800	2,923.00	22,799,400
ヤオコー	8,000	5,220.00	41,760,000
ゼビオホールディングス	9,600	2,235.00	21,456,000
ケーズホールディングス	29,800	2,457.00	73,218,600
Olympicグループ	4,200	594.00	2,494,800
日産東京販売ホールディングス	11,000	402.00	4,422,000
アインホールディングス	10,000	7,670.00	76,700,000
元気寿司	1,800	2,760.00	4,968,000
ヤマダ電機	242,200	609.00	147,499,800
アークランドサカモト	12,000	1,706.00	20,472,000
ニトリホールディングス	30,500	15,850.00	483,425,000
グルメ杵屋	5,000	1,135.00	5,675,000
愛眼	5,100	278.00	1,417,800
ケーユーホールディングス	3,700	948.00	3,507,600
吉野家ホールディングス	24,600	1,878.00	46,198,800
松屋フーズ	3,400	4,325.00	14,705,000
サガミチェーン	8,800	1,385.00	12,188,000
関西スーパーマーケット	5,900	1,421.00	8,383,900
王将フードサービス	5,200	4,460.00	23,192,000
プレナス	7,900	2,536.00	20,034,400
ミニストップ	5,200	2,181.00	11,341,200
アークス	13,200	2,545.00	33,594,000
バローホールディングス	15,200	2,398.00	36,449,600
藤久	600	1,729.00	1,037,400
ベルク	3,100	5,580.00	17,298,000
大庄	3,800	1,716.00	6,520,800
ファーストリテイリング	11,800	33,450.00	394,710,000

サンドラッグ	26,800	4,615.00	123,682,000
サクスパー ホールディングス	6,800	1,449.00	9,853,200
ヤマザワ	1,500	1,753.00	2,629,500
やまや	1,500	1,688.00	2,532,000
ペルーナ	15,100	1,186.00	17,908,600
島根銀行	1,500	1,323.00	1,984,500
じもとホールディングス	50,600	210.00	10,626,000
めぶきフィナンシャルグループ	339,900	436.00	148,196,400
東京ＴＹフィナンシャルグループ	10,200	2,858.00	29,151,600
九州フィナンシャルグループ	115,600	689.00	79,648,400
ゆうちょ銀行	199,600	1,386.00	276,645,600
富山第一銀行	17,900	540.00	9,666,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	456,800	557.20	254,528,960
西日本フィナンシャルホールディングス	47,800	1,230.00	58,794,000
新生銀行	67,100	1,808.00	121,316,800
あおぞら銀行	44,600	4,250.00	189,550,000
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,287,600	724.50	3,830,866,200
りそなホールディングス	824,500	573.40	472,768,300
三井住友トラスト・ホールディングス	147,100	4,053.00	596,196,300
三井住友フィナンシャルグループ	564,400	4,296.00	2,424,662,400
第四銀行	8,600	5,320.00	45,752,000
北越銀行	7,600	2,526.00	19,197,600
千葉銀行	272,000	805.00	218,960,000
群馬銀行	153,300	693.00	106,236,900
武蔵野銀行	11,200	3,345.00	37,464,000
千葉興業銀行	19,300	591.00	11,406,300
筑波銀行	29,300	377.00	11,046,100
七十七銀行	22,000	2,776.00	61,072,000
青森銀行	5,500	3,850.00	21,175,000
秋田銀行	4,500	3,525.00	15,862,500
山形銀行	8,000	2,623.00	20,984,000
岩手銀行	4,600	4,550.00	20,930,000
東邦銀行	63,000	422.00	26,586,000
東北銀行	3,600	1,518.00	5,464,800
みちのく銀行	4,200	1,934.00	8,122,800
ふくおかフィナンシャルグループ	286,000	520.00	148,720,000
静岡銀行	186,000	1,009.00	187,674,000
十六銀行	9,500	3,685.00	35,007,500
スルガ銀行	72,100	2,428.00	175,058,800
八十二銀行	136,000	701.00	95,336,000
山梨中央銀行	44,000	471.00	20,724,000
大垣共立銀行	10,900	3,130.00	34,117,000

福井銀行	6,000	2,989.00	17,934,000
北國銀行	7,500	4,910.00	36,825,000
清水銀行	2,400	3,545.00	8,508,000
富山銀行	1,400	4,060.00	5,684,000
滋賀銀行	66,000	627.00	41,382,000
南都銀行	8,100	3,175.00	25,717,500
百五銀行	63,400	505.00	32,017,000
京都銀行	25,200	5,720.00	144,144,000
紀陽銀行	26,500	1,887.00	50,005,500
三重銀行	3,100	2,606.00	8,078,600
ほくほくフィナンシャルグループ	46,900	1,811.00	84,935,900
広島銀行	104,000	909.00	94,536,000
山陰合同銀行	41,800	971.00	40,587,800
中国銀行	48,700	1,545.00	75,241,500
鳥取銀行	2,200	1,723.00	3,790,600
伊予銀行	100,500	901.00	90,550,500
百十四銀行	75,000	390.00	29,250,000
四国銀行	10,800	1,688.00	18,230,400
阿波銀行	60,000	741.00	44,460,000
大分銀行	4,100	4,630.00	18,983,000
宮崎銀行	4,700	4,080.00	19,176,000
佐賀銀行	4,300	2,716.00	11,678,800
十八銀行	43,000	273.00	11,739,000
沖縄銀行	6,900	4,520.00	31,188,000
琉球銀行	14,500	1,725.00	25,012,500
セブン銀行	264,200	400.00	105,680,000
みずほフィナンシャルグループ	9,570,400	197.30	1,888,239,920
高知銀行	2,600	1,303.00	3,387,800
山口フィナンシャルグループ	66,000	1,315.00	86,790,000
長野銀行	2,300	1,986.00	4,567,800
名古屋銀行	5,700	4,415.00	25,165,500
北洋銀行	115,000	356.00	40,940,000
愛知銀行	2,400	6,860.00	16,464,000
第三銀行	4,000	1,819.00	7,276,000
中京銀行	2,900	2,357.00	6,835,300
大光銀行	2,400	2,503.00	6,007,200
愛媛銀行	9,000	1,443.00	12,987,000
トマト銀行	2,700	1,519.00	4,101,300
みなと銀行	6,400	2,039.00	13,049,600
京葉銀行	57,000	521.00	29,697,000
関西アーバン銀行	9,800	1,401.00	13,729,800
栃木銀行	38,900	479.00	18,633,100

北日本銀行	2,200	3,155.00	6,941,000
東和銀行	13,200	1,206.00	15,919,200
福島銀行	7,600	905.00	6,878,000
大東銀行	3,700	1,699.00	6,286,300
トモニホールディングス	58,100	511.00	29,689,100
フィデアホールディングス	68,400	208.00	14,227,200
池田泉州ホールディングス	74,800	434.00	32,463,200
F P G	25,800	1,233.00	31,811,400
S B Iホールディングス	79,700	1,699.00	135,410,300
ジャフコ	11,800	5,720.00	67,496,000
大和証券グループ本社	641,000	639.30	409,791,300
野村ホールディングス	1,440,900	632.80	911,801,520
岡三証券グループ	60,000	653.00	39,180,000
丸三証券	22,400	943.00	21,123,200
東洋証券	25,000	275.00	6,875,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	80,900	671.00	54,283,900
光世証券	2,000	1,719.00	3,438,000
水戸証券	21,900	349.00	7,643,100
いちよし証券	15,800	1,114.00	17,601,200
松井証券	40,300	855.00	34,456,500
だいこう証券ビジネス	4,000	720.00	2,880,000
マネックスグループ	77,100	306.00	23,592,600
カブドットコム証券	52,600	343.00	18,041,800
極東証券	9,500	1,548.00	14,706,000
岩井コスモホールディングス	6,700	1,356.00	9,085,200
藍澤證券	13,200	793.00	10,467,600
マネーパートナーズグループ	10,400	471.00	4,898,400
かんぽ生命保険	26,600	2,431.00	64,664,600
S O M P Oホールディングス	147,400	4,422.00	651,802,800
アニコム ホールディングス	4,800	2,859.00	13,723,200
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	197,300	3,633.00	716,790,900
ソニーフィナンシャルホールディングス	67,500	1,857.00	125,347,500
第一生命ホールディングス	425,000	2,040.00	867,000,000
東京海上ホールディングス	283,800	4,405.00	1,250,139,000
T & Dホールディングス	246,900	1,655.50	408,742,950
アドバンスクリエイト	1,600	1,903.00	3,044,800
全国保証	19,800	4,765.00	94,347,000
クレディセゾン	53,500	2,311.00	123,638,500
アクリーティブ	5,800	401.00	2,325,800
芙蓉総合リース	8,100	7,290.00	59,049,000
興銀リース	13,200	3,075.00	40,590,000
東京センチュリー	14,200	4,960.00	70,432,000

日本証券金融	31,000	608.00	18,848,000
アイフル	118,200	374.00	44,206,800
ポケットカード	5,300	1,070.00	5,671,000
リコーリース	5,500	4,260.00	23,430,000
イオンフィナンシャルサービス	45,000	2,345.00	105,525,000
アコム	141,600	434.00	61,454,400
ジャックス	7,800	2,716.00	21,184,800
オリエントコーポレーション	152,400	181.00	27,584,400
日立キャピタル	16,600	2,710.00	44,986,000
アプラスフィナンシャル	33,800	111.00	3,751,800
オリックス	499,100	1,805.50	901,125,050
三菱UFJリース	178,800	603.00	107,816,400
日本取引所グループ	219,100	2,005.00	439,295,500
イー・ギャランティ	2,100	3,120.00	6,552,000
アサックス	1,200	1,752.00	2,102,400
NECキャピタルソリューション	2,900	2,094.00	6,072,600
いちご	67,000	389.00	26,063,000
日本駐車場開発	85,000	165.00	14,025,000
ヒューリック	147,000	1,102.00	161,994,000
三栄建築設計	2,900	2,239.00	6,493,100
スター・マイカ	2,600	1,770.00	4,602,000
野村不動産ホールディングス	46,800	2,415.00	113,022,000
三重交通グループホールディングス	12,500	463.00	5,787,500
サムティ	5,900	1,845.00	10,885,500
ディア・ライフ	6,600	468.00	3,088,800
エー・ディー・ワークス	135,400	40.00	5,416,000
日本商業開発	4,000	1,700.00	6,800,000
プレサンスコーポレーション	10,900	1,523.00	16,600,700
ユニゾホールディングス	6,800	2,645.00	17,986,000
THEグローバル社	3,600	865.00	3,114,000
日本管理センター	4,800	1,570.00	7,536,000
サンセイランディック	2,300	951.00	2,187,300
エストラスト	1,200	771.00	925,200
フージャースホールディングス	9,100	1,136.00	10,337,600
オープンハウス	11,500	3,990.00	45,885,000
東急不動産ホールディングス	170,500	670.00	114,235,000
飯田グループホールディングス	58,800	2,004.00	117,835,200
ムゲンエステート	4,300	1,129.00	4,854,700
ファーストブラザーズ	1,900	942.00	1,789,800
ハウスドゥ	1,100	1,700.00	1,870,000
シーアールイー	1,100	1,501.00	1,651,100
ケイアイスター不動産	2,000	1,996.00	3,992,000

パーク24	39,000	2,705.00	105,495,000
パラカ	2,300	2,385.00	5,485,500
三井不動産	373,700	2,423.50	905,661,950
三菱地所	524,200	1,944.00	1,019,044,800
平和不動産	13,300	1,946.00	25,881,800
東京建物	77,000	1,429.00	110,033,000
ダイビル	18,100	1,247.00	22,570,700
京阪神ビルディング	11,700	759.00	8,880,300
住友不動産	169,000	3,389.00	572,741,000
大京	13,100	2,204.00	28,872,400
テーオーシー	27,300	992.00	27,081,600
東京楽天地	1,200	5,800.00	6,960,000
レオパレス21	87,600	782.00	68,503,200
スターツコーポレーション	9,600	2,886.00	27,705,600
フジ住宅	9,000	823.00	7,407,000
空港施設	8,500	592.00	5,032,000
明和地所	3,900	914.00	3,564,600
ゴールドクレスト	6,300	2,641.00	16,638,300
日本エスリード	2,900	2,172.00	6,298,800
日神不動産	8,700	770.00	6,699,000
日本エスコン	12,300	510.00	6,273,000
タカラレーベン	30,300	550.00	16,665,000
サンヨーハウジング名古屋	3,900	1,101.00	4,293,900
イオンモール	45,400	1,991.00	90,391,400
ファースト住建	2,600	1,817.00	4,724,200
トーセイ	8,600	993.00	8,539,800
穴吹興産	800	2,990.00	2,392,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	43,800	1,121.00	49,099,800
サンフロンティア不動産	7,600	1,223.00	9,294,800
エフ・ジェー・ネクスト	6,400	976.00	6,246,400
インテリックス	2,200	948.00	2,085,600
ランドビジネス	4,200	305.00	1,281,000
グランディハウス	6,800	448.00	3,046,400
日本空港ビルデング	22,500	4,050.00	91,125,000
日本工営	5,000	3,870.00	19,350,000
LIFULL	18,500	978.00	18,093,000
ジェイエイシーリクルートメント	5,500	1,738.00	9,559,000
日本M&Aセンター	21,800	5,480.00	119,464,000
メンバーズ	1,900	681.00	1,293,900
中広	900	810.00	729,000
タケエイ	6,600	1,212.00	7,999,200
トラスト・テック	3,000	3,090.00	9,270,000

コシダカホールディングス	3,600	3,325.00	11,970,000
パソナグループ	5,700	1,232.00	7,022,400
C D S	1,900	1,329.00	2,525,100
リンクアンドモチベーション	12,600	678.00	8,542,800
G C A	7,800	1,020.00	7,956,000
エス・エム・エス	10,600	3,595.00	38,107,000
パーソルホールディングス	57,700	2,614.00	150,827,800
リニカル	4,400	1,513.00	6,657,200
クックパッド	21,400	776.00	16,606,400
エスクリ	3,000	832.00	2,496,000
アイ・ケイ・ケイ	4,200	890.00	3,738,000
学情	3,200	1,352.00	4,326,400
スタジオアリス	3,400	2,798.00	9,513,200
シミックホールディングス	3,900	1,570.00	6,123,000
N J S	1,800	1,410.00	2,538,000
総合警備保障	27,200	5,070.00	137,904,000
カカクコム	52,500	1,456.00	76,440,000
アイロムグループ	2,300	1,627.00	3,742,100
セントケア・ホールディング	1,100	2,297.00	2,526,700
サイネックス	800	1,023.00	818,400
ルネサンス	3,900	1,721.00	6,711,900
ディップ	9,600	2,621.00	25,161,600
オプトホールディング	4,800	1,205.00	5,784,000
ツクイ	18,000	788.00	14,184,000
キャリアデザインセンター	1,600	1,616.00	2,585,600
エムスリー	64,600	3,200.00	206,720,000
ツカダ・グローバルホールディング	5,800	584.00	3,387,200
プラス	500	1,050.00	525,000
アウトソーシング	20,500	1,552.00	31,816,000
ウェルネット	5,700	1,196.00	6,817,200
ワールドホールディングス	2,300	3,450.00	7,935,000
ディー・エヌ・エー	33,500	2,562.00	85,827,000
博報堂D Yホールディングス	103,400	1,476.00	152,618,400
ぐるなび	10,800	1,660.00	17,928,000
エスアールジータカミヤ	8,400	664.00	5,577,600
ジャパンベストレスキューシステム	8,500	435.00	3,697,500
ファンコミュニケーションズ	19,000	1,260.00	23,940,000
ライク	2,700	1,933.00	5,219,100
ビジネス・ブレークスルー	3,400	423.00	1,438,200
W D Bホールディングス	2,700	2,794.00	7,543,800
ティア	3,800	869.00	3,302,200
C D G	600	1,825.00	1,095,000

バリューコマース	6,200	884.00	5,480,800
インフォーマート	34,600	817.00	28,268,200
J Pホールディングス	22,100	387.00	8,552,700
E P Sホールディングス	10,300	2,158.00	22,227,400
レグス	1,900	856.00	1,626,400
プレステージ・インターナショナル	14,200	1,110.00	15,762,000
アミューズ	4,100	2,721.00	11,156,100
ドリームインキュベータ	2,300	2,244.00	5,161,200
クイック	3,800	1,859.00	7,064,200
T A C	5,100	287.00	1,463,700
ケネディクス	94,800	633.00	60,008,400
電通	83,100	4,940.00	410,514,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	3,700	844.00	3,122,800
ぴあ	2,300	5,290.00	12,167,000
イオンファンタジー	2,200	3,815.00	8,393,000
シーティーエス	8,100	769.00	6,228,900
ネクシィーズグループ	2,700	2,147.00	5,796,900
みらかホールディングス	19,100	5,230.00	99,893,000
アルプス技研	3,000	3,740.00	11,220,000
ダイオーズ	1,400	1,317.00	1,843,800
日本空調サービス	7,400	709.00	5,246,600
オリエンタルランド	80,600	8,580.00	691,548,000
ダスキン	18,400	3,100.00	57,040,000
明光ネットワークジャパン	8,700	1,593.00	13,859,100
ファルコホールディングス	3,600	1,719.00	6,188,400
ラウンドワン	23,400	1,535.00	35,919,000
リゾートトラスト	28,900	2,020.00	58,378,000
ビー・エム・エル	9,800	2,616.00	25,636,800
ワタベウェディング	1,300	869.00	1,129,700
りらいあコミュニケーションズ	12,400	1,305.00	16,182,000
リソー教育	12,800	866.00	11,084,800
早稲田アカデミー	1,000	1,678.00	1,678,000
ユー・エス・エス	90,300	2,272.00	205,161,600
東京個別指導学院	2,400	1,042.00	2,500,800
サイバーエージェント	44,900	3,290.00	147,721,000
楽天	349,800	1,245.50	435,675,900
クリーク・アンド・リバー社	3,500	1,176.00	4,116,000
テー・オー・ダブリュー	6,100	860.00	5,246,000
セントラルスポーツ	2,600	3,860.00	10,036,000
フルキャストホールディングス	6,000	1,928.00	11,568,000
リソルホールディングス	800	3,885.00	3,108,000
テクノプロ・ホールディングス	12,200	5,220.00	63,684,000

アトラ	1,400	654.00	915,600
インターワークス	1,600	1,122.00	1,795,200
K e e P e r 技研	2,200	1,422.00	3,128,400
ファーストロジック	500	2,406.00	1,203,000
三機サービス	800	1,465.00	1,172,000
デザインワン・ジャパン	1,400	1,356.00	1,898,400
イー・ガーディアン	3,500	2,197.00	7,689,500
リブセンス	4,400	566.00	2,490,400
ジャパンマテリアル	5,500	2,952.00	16,236,000
ベクトル	6,100	1,577.00	9,619,700
ウチヤマホールディングス	3,800	512.00	1,945,600
ライクキッズネクスト	800	2,413.00	1,930,400
キャリアリンク	1,800	588.00	1,058,400
I B J	5,100	871.00	4,442,100
アサンテ	2,800	1,984.00	5,555,200
N・フィールド	3,800	1,775.00	6,745,000
バリューHR	800	4,145.00	3,316,000
M&Aキャピタルパートナーズ	1,300	5,540.00	7,202,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,900	985.00	1,871,500
E R Iホールディングス	2,100	936.00	1,965,600
アビスト	1,000	4,495.00	4,495,000
ウィルグループ	3,400	1,325.00	4,505,000
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,700	3,670.00	6,239,000
日本ビューホテル	1,700	1,427.00	2,425,900
リクルートホールディングス	488,900	2,450.00	1,197,805,000
エラン	1,600	1,670.00	2,672,000
土木管理総合試験所	2,000	877.00	1,754,000
日本郵政	397,500	1,313.00	521,917,500
ベルシステム24ホールディングス	11,500	1,219.00	14,018,500
鎌倉新書	800	1,510.00	1,208,000
一蔵	900	1,138.00	1,024,200
L I T A L I C O	1,000	1,691.00	1,691,000
エボラブルアジア	1,400	2,366.00	3,312,400
ストライク	700	4,505.00	3,153,500
ソラスト	4,800	2,188.00	10,502,400
インソース	800	1,823.00	1,458,400
リログループ	37,300	2,559.00	95,450,700
東祥	4,200	2,724.00	11,440,800
エイチ・アイ・エス	10,700	3,550.00	37,985,000
ラックランド	1,400	2,149.00	3,008,600
共立メンテナンス	12,100	3,375.00	40,837,500
イチネンホールディングス	7,800	1,548.00	12,074,400

建設技術研究所	4,800	1,042.00	5,001,600	
スペース	4,000	1,687.00	6,748,000	
燦ホールディングス	1,500	2,768.00	4,152,000	
スバル興業	500	6,870.00	3,435,000	
東京テアトル	2,900	1,470.00	4,263,000	
タナベ経営	1,500	1,402.00	2,103,000	
ナガワ	1,400	4,330.00	6,062,000	
よみうりランド	1,500	4,800.00	7,200,000	
東京都競馬	5,100	3,330.00	16,983,000	
カナモト	10,400	3,590.00	37,336,000	
東京ドーム	29,900	1,043.00	31,185,700	
西尾レントオール	6,000	3,770.00	22,620,000	
トランス・コスモス	8,700	2,591.00	22,541,700	
乃村工藝社	16,000	2,445.00	39,120,000	
藤田観光	2,800	3,570.00	9,996,000	
KNT-CTホールディングス	4,200	2,071.00	8,698,200	
日本管財	6,400	2,020.00	12,928,000	
トーカイ	3,300	4,945.00	16,318,500	
白洋舎	800	3,465.00	2,772,000	
セコム	77,600	8,209.00	637,018,400	
セントラル警備保障	3,300	2,107.00	6,953,100	
丹青社	13,000	1,357.00	17,641,000	
メイテック	8,700	5,580.00	48,546,000	
アサツー ディ・ケイ	13,000	3,170.00	41,210,000	
応用地質	7,700	1,770.00	13,629,000	
船井総研ホールディングス	9,500	3,490.00	33,155,000	
進学会ホールディングス	3,200	557.00	1,782,400	
オオバ	6,200	528.00	3,273,600	
いであ	1,400	1,090.00	1,526,000	
学究社	2,100	1,551.00	3,257,100	
ベネッセホールディングス	25,000	4,085.00	102,125,000	
イオンディライト	8,400	4,170.00	35,028,000	
ナック	4,800	978.00	4,694,400	
ニチイ学館	13,200	1,169.00	15,430,800	
ダイセキ	13,000	2,843.00	36,959,000	
ステップ	2,500	1,484.00	3,710,000	
合 計	87,557,952		173,976,047,102	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

【中間財務諸表】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期中間計算期間(2017年10月3日から2018年4月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けておりません。

【DC日本株式インデックス・オープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (2017年10月 2日現在)	第17期中間計算期間 (2018年 4月 2日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,405,651	41,827,287
親投資信託受益証券	7,327,230,907	7,832,815,151
未収入金	28,669,755	48,334
流動資産合計	7,390,306,313	7,874,690,772
資産合計	7,390,306,313	7,874,690,772
負債の部		
流動負債		
未払解約金	36,387,208	12,322,689
未払受託者報酬	1,888,348	2,117,151
未払委託者報酬	20,771,738	23,288,613
未払利息	64	115
その他未払費用	360,206	211,899
流動負債合計	59,407,564	37,940,467
負債合計	59,407,564	37,940,467
純資産の部		
元本等		
元本	3,824,662,306	3,972,855,802
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,506,236,443	3,863,894,503
(分配準備積立金)	1,675,969,771	1,478,716,661
元本等合計	7,330,898,749	7,836,750,305
純資産合計	7,330,898,749	7,836,750,305
負債純資産合計	7,390,306,313	7,874,690,772

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期中間計算期間 自 2016年10月 1日 至 2017年 3月31日	第17期中間計算期間 自 2017年10月 3日 至 2018年 4月 2日
営業収益		
受取利息	13	6
有価証券売買等損益	896,156,788	226,699,736
営業収益合計	896,156,801	226,699,742
営業費用		
支払利息	6,783	8,846
受託者報酬	1,714,951	2,117,151
委託者報酬	18,864,403	23,288,613
その他費用	171,485	211,900
営業費用合計	20,757,622	25,626,510
営業利益又は営業損失（ ）	875,399,179	201,073,232
経常利益又は経常損失（ ）	875,399,179	201,073,232
中間純利益又は中間純損失（ ）	875,399,179	201,073,232
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	107,225,003	50,166,816
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,891,116,280	3,506,236,443
剰余金増加額又は欠損金減少額	427,658,417	652,688,793
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	427,658,417	652,688,793
剰余金減少額又は欠損金増加額	322,888,551	445,937,149
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	322,888,551	445,937,149
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,764,060,322	3,863,894,503

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第17期中間計算期間は2017年10月3日から2018年4月2日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第16期 (2017年10月2日現在)	第17期中間計算期間 (2018年4月2日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,824,662,306口	3,972,855,802口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.9167円 (19,167円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.9726円 (19,726円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第17期中間計算期間 (2018年4月2日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第17期中間計算期間 (2018年 4月 2日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第16期 自 2016年10月 1日 至 2017年10月 2日	第17期中間計算期間 自 2017年10月 3日 至 2018年 4月 2日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,838,110,851円	3,824,662,306円
期中追加設定元本額	1,128,218,267円	630,437,939円
期中一部解約元本額	1,141,666,812円	482,244,443円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2018年 4月 2日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,238,899,018
株式	192,059,317,960
派生商品評価勘定	31,166,500
未収入金	29,038,220
未収配当金	1,835,408,582
差入委託証拠金	119,229,000
流動資産合計	197,313,059,280
資産合計	197,313,059,280
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,398,640
前受金	29,806,200
未払金	1,120,824,600
未払解約金	24,711,365
未払利息	8,970
その他未払費用	19,935
流動負債合計	1,176,769,710
負債合計	1,176,769,710
純資産の部	
元本等	
元本	127,819,641,671
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	68,316,647,899
元本等合計	196,136,289,570
純資産合計	196,136,289,570
負債純資産合計	197,313,059,280

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2018年 4月 2日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金

	2018年 4月 2日現在
	<p>株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2018年 4月 2日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	127,819,641,671口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.5345円 (1万口当たり純資産額) (15,345円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2018年 4月 2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2018年 4月 2日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年10月 3日
期首元本額	119,334,768,553円
期中追加設定元本額	19,641,092,735円
期中一部解約元本額	11,156,219,617円
期末元本額	127,819,641,671円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	687,853,792円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	3,664,304,151円
S B I 資産設計オープン（分配型）	16,074,937円
S M T T O P I X インデックス・オープン	9,110,823,515円
世界経済インデックスファンド	1,858,553,121円
日本株式インデックス・オープン	6,077,790,587円
D C マイセレクション 2 5	5,636,471,581円
D C マイセレクション 5 0	16,509,544,523円
D C マイセレクション 7 5	15,525,845,125円
D C 日本株式インデックス・オープン	5,104,473,869円
D C マイセレクション S 2 5	2,169,722,097円
D C マイセレクション S 5 0	6,454,169,925円
D C マイセレクション S 7 5	4,324,531,557円
D C 日本株式インデックス・オープン S	5,040,344,268円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	370,809,679円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	554,533,325円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	344,297,025円
D C 世界経済インデックスファンド	1,416,428,004円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	365,640,547円
国内バランス 6 0 V A 1（適格機関投資家専用）	27,155,086円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	79,901,608円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	46,806,616円
日本株式インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	375,558,803円
国内バランス 6 0 V A 2（適格機関投資家専用）	2,680,266円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	139,354,828円

区分	2018年 4月 2日現在
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	509,212,585円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	79,476,998円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	672,062,509円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,108,393,115円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	799,177,881円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	4,517,781,339円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	695,323,203円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	79,363,884円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	895,272,817円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	1,534,126,174円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	512,195,635円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	646,755,432円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	60,081,854円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,025,572,305円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,904,446,226円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,446,431,171円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	148,720,493円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	182,468,479円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	224,343,420円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	12,267,001円
SMT インデックスバランス・オープン	84,940,458円
SMT 世界経済インデックス・オープン	1,561,134円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	39,801,805円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	4,668,844円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	600,994円
グローバル経済コア	310,176,947円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	3,294,894円
i-SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	31,668,804円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	149,100円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	20,385,637,335円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2018年 4月 2日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,992,257,140	-	4,022,025,000	29,767,860
	合計	3,992,257,140	-	4,022,025,000	29,767,860

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【DC日本株式インデックス・オープン】

【純資産額計算書】

（2018年 4月27日現在）

資産総額	8,229,699,227円
負債総額	23,762,209円
純資産総額（ - ）	8,205,937,018円
発行済口数	4,000,830,847口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0511円
（1万口当たり純資産額）	（20,511円）

（参考）

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（2018年 4月27日現在）

資産総額	205,771,403,443円
負債総額	550,732,379円
純資産総額（ - ）	205,220,671,064円
発行済口数	128,563,975,987口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5963円
（1万口当たり純資産額）	（15,963円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成30年 4月27日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成30年 6月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成30年4月27日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	505	9,972,357
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	63	225,863
単位型公社債投資信託	0	0
合計	568	10,198,220

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

す。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第32期事業年度の中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		16,534,066		20,260,630
前払費用		102,445		143,622
未収委託者報酬		5,528,610		5,252,944
繰延税金資産		121,367		61,677
その他		5,566		5,474
流動資産合計		22,292,056		25,724,348
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	55,487	1	47,993
器具備品	1	90,924	1	73,765
その他	1	3,748	1	2,830
有形固定資産合計		150,160		124,589
無形固定資産				
ソフトウェア		215,175		221,499
その他		5,886		6,656
無形固定資産合計		221,062		228,156
投資その他の資産				
投資有価証券		63,797		71,153
長期前払費用		8,021		9,828
長期貸付金		22,838		19,838
会員権		25,000		25,000
繰延税金資産		123,235		137,359
その他		235		145
貸倒引当金		22,838		19,838
投資その他の資産合計		220,289		243,485
固定資産合計		591,512		596,231
資産合計		22,883,569		26,320,580

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日現在）	当事業年度 （平成29年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	14,543	13,630
未払金	3,057,975	2,883,924
未払収益分配金	-	45
未払手数料	2,223,498	2,099,678
その他未払金	834,477	784,201
未払費用	64,411	67,780
未払法人税等	1,445,329	863,230
未払消費税等	246,748	91,120
賞与引当金	98,630	98,072
その他	3,100	3,100
流動負債合計	4,930,740	4,020,860
固定負債		
資産除去債務	12,926	13,148
退職給付引当金	389,941	437,197
その他	3,056	2,065
固定負債合計	405,924	452,411
負債合計	5,336,665	4,473,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	68,500	71,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	14,729,555	19,026,944
利益剰余金合計	16,898,055	21,198,444
株主資本合計	17,548,055	21,848,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,134
評価・換算差額等合計	1,151	1,134
純資産合計	17,546,904	21,847,309
負債・純資産合計	22,883,569	26,320,580

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	32,163,066	30,245,448
営業収益合計	32,163,066	30,245,448
営業費用		
支払手数料	14,102,687	12,880,325
広告宣伝費	126,914	95,688
公告費	2,765	3,094
調査費	6,758,898	6,239,223
調査費	331,886	360,520
委託調査費	6,425,175	5,876,937
図書費	1,836	1,766
営業雑経費	1,399,773	1,460,885
通信費	17,552	24,920
印刷費	349,902	370,785
協会費	26,659	30,665
諸会費	105	105
情報機器関連費	927,524	943,725
その他営業雑経費	78,029	90,684
営業費用合計	22,391,039	20,679,217
一般管理費		
給料	2,123,392	1,874,710
役員報酬	89,280	89,520
給料・手当	1,759,320	1,526,244
賞与	274,792	258,946
退職給付費用	73,742	76,106
福利費	222,276	221,018
交際費	6,004	5,612
旅費交通費	67,392	61,961
租税公課	73,989	106,691
不動産賃借料	125,339	113,697
減価償却費	126,985	134,710
業務委託費	1 209,510	1 486,690
諸経費	217,580	223,685
一般管理費合計	3,246,214	3,304,885
営業利益	6,525,812	6,261,346

(単位：千円)

前事業年度

当事業年度

（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

（自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日）

営業外収益				
受取利息		8,092		4,669
収益分配金		2,026		129
投資有価証券売却益		350		307
貸倒引当金戻入		3,000		3,000
その他		5,272		1,591
営業外収益合計		18,742		9,697
営業外費用				
長期前払費用償却	1	27,866	1	4,644
支払補償費		1,893		-
投資有価証券売却損		365		604
その他		14		0
営業外費用合計		30,139		5,249
経常利益		6,514,415		6,265,794
税引前当期純利益		6,514,415		6,265,794
法人税、住民税及び事業税		2,183,255		1,889,846
法人税等調整額		11,403		45,558
法人税等合計		2,171,851		1,935,405
当期純利益		4,342,563		4,330,389

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,342,563	4,342,563	4,342,563

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,309,563	4,312,563	4,312,563
当期末残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,235	3,235	13,238,726
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,386	4,386	4,386
当期変動額合計	4,386	4,386	4,308,177
当期末残高	1,151	1,151	17,546,904

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,330,389	4,330,389	4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,297,389	4,300,389	4,300,389
当期末残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444

	評価・換算差額等
--	----------

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	16	16
当期変動額合計	16	16	4,300,405
当期末残高	1,134	1,134	21,847,309

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28千円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	建物	54,302	千円	62,231
器具備品	263,257	"	298,576	"
その他	841	"	1,759	"
計	318,401	"	362,567	"

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	業務委託費	39,733	千円	39,286
長期前払費用償却	27,866	"	4,644	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

4.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株 式	30,000	利益 剰余金	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
-------	---------	---------	---------	--------

普通株式（株）	3,000	-	-	3,000
---------	-------	---	---	-------

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	16,534,066	16,534,066	-
(2) 未収委託者報酬	5,528,610	5,528,610	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	63,794	63,794	-
(4) 未払金	(3,057,975)	(3,057,975)	-
(5) 未払法人税等	(1,445,329)	(1,445,329)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	20,260,630	20,260,630	-
(2) 未収委託者報酬	5,252,944	5,252,944	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	71,149	71,149	-
(4) 未払金	(2,883,924)	(2,883,924)	-
(5) 未払法人税等	(863,230)	(863,230)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）未払金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額（単位：千円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,534,066	-	-	-
未収委託者報酬	5,528,610	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	6,265	17,912	-

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,260,630	-	-	-
未収委託者報酬	5,252,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10,402	18,313	2,499

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	10,329	9,998	330
小計	10,329	9,998	330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	53,465	55,455	1,989
小計	53,465	55,455	1,989
合計	63,794	65,453	1,659

当事業年度（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	15,551	14,322	1,228
小計	15,551	14,322	1,228
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	55,598	58,463	2,864
小計	55,598	58,463	2,864
合計	71,149	72,785	1,635

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,015	350	365

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-----	---------	---------

12,699	307	604
--------	-----	-----

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
（1）退職給付債務	389,941	437,197
（2）退職給付引当金	389,941	437,197

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
（1）退職給付費用	73,742	76,106

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,434千円、当事業年度で14,321千円であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年3月31日）		当事業年度 （平成29年3月31日）	
繰延税金資産				
未払事業税	86,931	千円	28,688	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,993	"	6,074	"
賞与引当金損金算入限度超過額	30,437	"	30,265	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	119,400	"	133,869	"
その他	7,674	"	6,972	"
繰延税金資産 合計	251,436	"	205,870	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833	"	6,833	"
繰延税金負債 合計	6,833	"	6,833	"
繰延税金資産の純額	244,602	"	199,037	"

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,979,867千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,568,158千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要性がないため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	---------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	10,100,152	未払手数料	1,682,049
							投資助言費用の支払	4,834,722	その他未払金	460,620

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,520,775	未払手数料	1,563,065
							投資助言費用の支払	4,979,747	その他未払金	455,942

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成28年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成29年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,848,968円06銭	7,282,436円46銭
1株当たり当期純利益金額	1,447,521円33銭	1,443,463円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,342,563千円	4,330,389千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,342,563千円	4,330,389千円

普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株
--------------	--------	--------

中間貸借対照表

(単位：千円)

		第32期中間会計期間末 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		22,430,598
未収委託者報酬		5,219,968
繰延税金資産		79,306
その他流動資産		138,600
流動資産合計		27,868,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	39,695
器具備品	1	74,492
その他有形固定資産	1	2,371
有形固定資産合計		116,559
無形固定資産		
投資その他の資産		220,928
投資有価証券		72,823
長期貸付金		18,588
会員権		25,000
その他の投資		6,424
繰延税金資産		144,499
貸倒引当金		18,588
投資その他の資産合計		248,747
固定資産合計		586,236
資産合計		28,454,709
負債の部		
流動負債		
未払金		2,893,700
未払費用		97,854
未払法人税等		958,933
賞与引当金		101,223
その他流動負債	2	126,412
流動負債合計		4,178,123
固定負債		
退職給付引当金		464,737
資産除去債務		13,260
その他固定負債		1,569
固定負債合計		479,568
負債合計		4,657,692

(単位：千円)

第32期中間会計期間末
（平成29年9月30日）

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	350,000
資本剰余金合計	350,000
利益剰余金	
利益準備金	74,500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100,000
繰越利益剰余金	20,972,132
利益剰余金合計	23,146,632
株主資本合計	23,796,632
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	384
評価・換算差額等合計	384
純資産合計	23,797,016
負債・純資産合計	28,454,709

中間損益計算書

（単位：千円）

第32期中間会計期間
（自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		14,889,835
営業収益合計		14,889,835
営業費用		10,297,526
一般管理費	1	1,725,338
営業利益		2,866,970
営業外収益	2	6,124
営業外費用		8,308
経常利益		2,864,786
税引前中間純利益		2,864,786
法人税、住民税及び事業税		912,037
法人税等調整額		25,439
法人税等合計		886,598
中間純利益		1,978,187

中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000

当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
中間純利益			1,978,187	1,978,187	1,978,187
株主資本以外の項目 の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	3,000	-	1,945,187	1,948,187	1,948,187
当中間期末残高	74,500	2,100,000	20,972,132	23,146,632	23,796,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,134	1,134	21,847,309
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			1,978,187
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,519	1,519	1,519
当中間期変動額合計	1,519	1,519	1,949,707
当中間期末残高	384	384	23,797,016

重要な会計方針

<p>第32期中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p>

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第32期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額
	建 物 60,917千円
	器具備品 309,829千円
	その他有形固定資産 2,218千円
	計 372,965千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第32期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 16,811千円
	無形固定資産 41,202千円

2 営業外収益の主要項目 受取利息	1,314千円
----------------------	---------

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

第32期中間会計期間末（平成29年9月30日）

平成29年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	22,430,598	22,430,598	-
(2)未収委託者報酬	5,219,968	5,219,968	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	72,820	72,820	-
(4)未払金	(2,893,700)	(2,893,700)	-
(5)未払法人税等	(958,933)	(958,933)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見

積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第32期中間会計期間末（平成29年9月30日）

其他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	20,229	18,356	1,872
小計	20,229	18,356	1,872
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	52,590	53,909	1,318
小計	52,590	53,909	1,318
合計	72,820	72,266	554

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	1,564,703千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第32期中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	
1株当たり純資産額	7,932,338円90銭
1株当たり中間純利益	659,395円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
中間純利益	1,978,187千円
普通株式に係る中間純利益	1,978,187千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣

府令で定めるものを除きます。)。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) 又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成30年 6月29日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 : 342,037百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成29年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

- (5) 目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6) 交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月 2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープンの平成28年10月1日から平成29年10月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープンの平成29年10月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月4日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤澤 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年6月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松崎雅則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープンの2017年10月3日から2018年4月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープンの2018年4月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2017年10月3日から2018年4月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。